

政策 4

一人一人の可能性を引き出し伸ばします

施策 4-1 個性を伸長する機会の充実

■4-1-1 子供の才能を伸ばす学びの場の提供

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R5 年度 取組 内 容	評価	担当
「浜松 I T キッズプロジェクト」の開講（受講修了者延 230 人予定）	A	創造都市・文化振興課
浜松 RAIN 房事務局と連携した理科・ものづくりに関するプログラムの開発と学校への提供	A	指導課
トップアスリートやプロスポーツチーム等の派遣によるスポーツ教室等の実施（16 回）※2 月 27 日時点	A	スポーツ振興課

施策 4-2 教育相談支援体制の充実

■4-2-1 専門スタッフ等と連携した教育相談の充実

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R5 年度 取組 内 容	評価	担当
スクールカウンセラーの配置・派遣（18,623 時間）※1 月末時点	A	教育支援課
スクールカウンセラーの資質向上のための研修の実施（年 5 回）	A	教育支援課
教育相談員及び心理相談員、スーパーバイザーの教育委員会相談窓口への配置	A	教育支援課
スクールソーシャルワーカーの配置・派遣（15 人）	A	指導課

施策 4-3 不登校児童生徒への支援充実

■4-3-1 不登校児童生徒の状況に応じた体制づくり

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R5 年度 取組 内 容	評価	担当
校内まなびの教室の設置（45 か所）	A	教育支援課
校外まなびの教室の設置（10 教室）	A	教育支援課
個別対応型校外まなびの教室指導員の配置（指導員 5 人・2 教室）	A	教育支援課

施策 4-4 障がいのある子供への支援充実

■4-4-1 教育的ニーズに応じた多様で柔軟な教育の充実

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R5 年度 取 組 内 容	評価	担当
子供の教育的ニーズに応じた就学教育相談の実施	A	教育支援課
サテライト方式による通級指導教室の実施	A	教育支援課
作業療法士、言語聴覚士等の巡回指導、医療的ケアを必要とする児童生徒のための看護師の配置	A	教育支援課
発達支援学級在籍児童生徒の進路に関する情報提供	A	教育支援課
発達支援学級の設置拡充（420 学級・8 学級新設）	A	教育支援課
発達支援教室の設置拡充（112 教室・5 教室新設）	A	教育支援課
発達支援教室支援員の配置拡充（5 人増）	A	教職員課
スクールヘルパーの配置拡充（5 人増）	A	教職員課

施策 4-5 外国人児童生徒等への支援充実

■4-5-1 不就学ゼロに向けた支援の充実

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R5 年度 取 組 内 容	評価	担当
教育委員会、外国人学校、各種支援団体等の関係団体と連携した不就学を生まない「浜松モデル」の実施	A	国際課

■4-5-2 日本語能力に応じた支援の充実

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R5 年度 取 組 内 容	評価	担当
市立小中学校への就学を希望する外国人保護者にガイダンスの実施	S	教育支援課
日本の学校へ初めて就学する児童生徒への初期適応指導者の派遣と中学生を対象とした初期日本語指導拠点校の増設準備	A	教育支援課
相談員による教科指導員への巡回指導（1 校につき 1 ～ 2 回）	A	教育支援課
3 言語による母国語教室の実施	A	教育支援課
「プレスクール」の実施（年 8 回）	A	教育支援課
教科指導員への研修実施（年 6 回、特別の教育課程に係る研修含む）	A	教育支援課
日本語指導加配教員への研修実施（年 5 回、希望研修含む）	A	教育支援課
バイリンガル支援者への研修実施（年 5 回）	A	教育支援課

■4-5-3 進路に対する支援

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R5年度取組内容	評価	担当
進路について語る会の開催（2回）	A	教育支援課
ロールモデル派遣（4校）	S	教育支援課
中学生のためのステップアップクラスの開催（58回）	A	教育支援課

《学校の取組》

（12）子供一人一人の可能性を引き出し伸ばすために、どのような取組をしましたか（複数回答）

（単位：％、比較：Pt）

取組内容	全体					小学校			中学校		
	R2	R3	R4	R5	R5-R2比	R2	R5	R5-R2比	R2	R5	R5-R2比
職員会議や学年会等での、教職員間における子供のよい表れについての情報共有	-	92.0	90.3	97.0	-	-	96.0	-	-	98.0	-
子供同士が互いのよさを認め合う場の設定	-	90.0	92.4	94.0	-	-	98.0	-	-	88.0	-
SCやSSWと連携した教育相談の実施	100.0	96.5	99.3	97.2	△2.8	100.0	97.9	△2.1	100.0	95.8	△4.2
不登校児童生徒のための学びの場の提供	64.6	68.8	70.8	84.0	19.4	56.3	78.1	21.8	81.3	95.8	14.5
個別の支援が必要な児童生徒のための校内体制や環境の整備	92.4	93.8	92.4	95.8	3.4	93.8	95.8	2.0	89.6	95.8	6.2
外国人児童生徒の個々の日本語能力に応じた支援の工夫	53.5	50.0	59.0	66.0	12.5	53.1	66.7	13.6	54.2	64.6	10.4
その他	5.6	0.0	0.0	2.1	△3.5	4.2	2.1	△2.1	8.3	2.1	△6.2

《教職員への調査》

30 個々の児童生徒の状況に応じて、多様で柔軟な指導・支援を行っている

（単位：％、比較：Pt）

対象	R2	R3	R4	R5	R5-R2
全体	98.0	98.1	97.8	98.3	0.3
小学校	98.6	98.8	98.2	98.8	0.2
中学校	97.0	96.9	96.9	97.4	0.4



成 果

○4-1 個性を伸長する機会の充実

- ・ 「浜松ＩＴキッズプロジェクト」による特別課外講座を実施し、中学生 11 名、小学生 23 名（予定）の修了生を輩出しました。また小学校 11 校、幼稚園 1 園へパラスポーツを含めたトッパアスリートを派遣し、スポーツ教室等を実施しました。

○4-2 教育相談支援体制の充実

- ・ スクールカウンセラー61 人、スクールソーシャルワーカー15 人を配置し、深刻化・複雑化している子供や保護者の相談に対応しました。

○4-3 不登校児童生徒への支援充実

- ・ 校内まなびの教室を希望する児童生徒の増加に対応するため、5 か所増設して、市内 45 か所に拡充しました。

○4-4 障がいのある子供への支援充実

- ・ 子供たちの多様な教育的ニーズに対応するため、発達支援学級を小学校 280 学級（前年比 9 学級増）、中学校 140 学級（前年比 7 学級増）設置しました。
- ・ 通常の学級に在籍する発達障害の疑いのある児童生徒を支援するため、小学校 5 校に発達支援教室を新設しました。また、発達支援教室支援員を小学校 75 人（前年比 5 人増）、中学校 37 人（昨年度同様）配置しました。
- ・ スクールヘルパーを小学校 108 人（前年比 2 人増）、中学校 41 人（前年比 3 人増）配置し、適切な指導や支援を受けられる体制を整備しました。

○4-5 日本語能力に応じた支援の充実

- ・ 市内小中学校への就学を希望する外国人保護者に対するガイダンスを令和 6 年 1 月現在 155 人（前年比 19 人増）に実施しました。
- ・ 日本の学校へ初めて就学する児童生徒への初期適応指導者を派遣しました。初めて日本の学校に入る日本語のわからない中学生を対象とした初期日本語指導拠点校 2 校目の、開設準備を進めています。



課 題

○子供への多様な支援の充実について

- ・ 不登校児童生徒、障がいのある児童生徒、外国人の児童生徒など、多様な支援を必要とする児童生徒は年々増加しています。一人一人の自分らしさを認め、互いを尊重しながら、誰もが活躍できる環境を実現していくため、多様な手段による学びの保障を充実していく必要があります。

政策 5

園・学校や教職員の力を向上させます

施策 5-1 教職員の資質能力向上

成果指標

※R5年度数値…G2全体の数値

先生が自分のよいところを認めてくれていると思う子供の割合

R6 年度 90% R5 年度 → 86.7%

学校や子供に関することを教職員に気軽に相談できる保護者の割合

 R6 年度 70% R5 年度 → 72.3% 

■5-1-1 たゆまぬ自己改革のための支援

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R5 年度 取 組 内 容	評価	担当
キャリア段階に応じた資質能力の向上を図るための研修体系の見直しと実施	A	教育センター
校内研修充実に向けた支援	A	教育センター
学校図書館担当者等を対象とした研修や連絡会の実施	A	中央図書館
学校図書館補助員のための初任者向けマニュアルの見直し	A	中央図書館
「博物館利用講座」の実施（1件）	A	博物館

■5-1-2 これからの学校教育を担う教職員の人材確保

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R5 年度 取 組 内 容	評価	担当
教員採用選考試験志願者を確保するための広報活動の実施	A	教職員課
教員採用選考試験における大学推薦の実施	A	教職員課

《学 校の取組》

(13)教職員の資質能力向上のために、どのような取組をしましたか(複数回答)

(単位：%、比較：Pt 以下同じ)

取組内容	全体					小学校			中学校		
	R2	R3	R4	R5	R5-R2 比	R2	R5	R5-R2 比	R2	R5	R5-R2 比
学校全体でのOJTの実施	68.8	75.0	71.5	73.6	4.8	66.7	72.9	6.2	72.9	75.0	2.1
「浜松市教員育成指標」に示されたキャリア段階に応じて求められる資質能力の教職員への周知	54.9	62.5	53.5	75.7	20.8	57.3	83.3	26.0	50.0	60.4	10.4
希望研修や自主研修への参加促進	75.7	76.4	90.3	97.9	22.2	78.1	97.9	19.8	70.8	97.9	27.1
各種研修参加者による校内での研修内容の共有	40.3	85.4	76.4	77.8	37.5	44.8	83.3	38.5	31.3	66.7	35.4
その他	6.3	0.0	2.8	1.4	△4.9	5.2	0.0	△5.2	8.3	4.2	△4.1

(14) 研修内容を共有するために、主にどのようなことを行っていますか(単一回答)

取組内容	全体					小学校			中学校		
	R2	R3	R4	R5	R5-R3 比	R3	R5	R5-R3 比	R3	R5	R5-R3 比
校内全体研修の中に、研修受講者が研修内容を伝達する時間を設定している	-	37.5	31.3	38.2	0.7	46.9	44.8	△2.1	18.8	25.0	6.2
研修推進委員会で共有した内容を、研修部員が学年会や教科部会等で教職員に伝達している	-	16.0	16.0	18.1	2.1	4.2	8.3	4.1	39.6	37.5	△2.1
研修資料を全教職員に回覧している	-	28.5	25.7	24.3	△4.2	31.3	31.3	0	22.9	10.4	△12.5
研修資料をミライム掲示板へ格納している	-	0.7	3.5	2.8	2.1	1.0	4.2	3.2	0.0	0.0	0
その他	-	4.9	2.8	0.7	△4.2	6.3	0.0	△6.3	2.1	2.1	0
選択していない	-	12.5	20.8	16.0	3.5	10.4	11.5	1.1	16.7	25.0	8.3

《教職員への調査》

31 「浜松市教員育成指標」に示された、キャリア段階に応じて求められる資質能力を知っている

(単位: %、比較: Pt 以下同じ)

対象	R2	R3	R4	R5	R5-R2
全体	80.6	79.9	80.2	82.7	2.1
小学校	83.4	84.1	83.8	86.1	2.7
中学校	75.6	72.9	74.1	76.9	1.3

32 校内外の研修や研究会に参加した成果を教育活動に積極的に反映させている

対象	R2	R3	R4	R5	R5-R2
全体	91.1	91.7	91.9	92.1	1.0
小学校	93.7	93.7	93.9	93.7	0
中学校	86.5	88.1	88.4	89.4	2.9

33 子供一人一人のよい点や可能性を見つけ、子供に伝えている

対象	R2	R3	R4	R5	R5-R2
全体	99.2	98.9	99.0	98.9	△0.3
小学校	99.5	99.4	99.2	99.3	△0.2
中学校	98.6	98.2	98.7	98.3	△0.3

34 子供や保護者からのいじめ等の相談や気になる表れに対して、一人で抱え込まず、他の教職員と情報共有しながら対応している

対象	R2	R3	R4	R5	R5-R4
全体	-	-	99.5	98.8	△0.7
小学校	-	-	99.5	98.8	△0.7
中学校	-	-	99.6	98.7	△0.9

35 校内外でいじめや人権に関する研修を受講し、自らの資質向上に努めている

対象	R2	R3	R4	R5	R5-R4
全体	-	-	87.8	87.5	△0.3
小学校	-	-	91.2	90.1	△1.1
中学校	-	-	82.0	83.0	1.0

《児童生徒への調査》

30 先生はあなたのよいところをみとめてくれていると思いますか

成果指標 R6 年度 90%

(単位: %、比較: Pt 以下同じ)

G1	区分	R2		R3		R4		R4-R2
	全体	86.1		85.2		91.2		5.1
	小学校	4 年	87.3	5 年	84.1	6 年	91.2	3.9
	中学校	1 年	84.9	2 年	86.2	3 年	91.0	6.1
G2	区分	R4		R5		R6		R5-R4
	全体	89.7		86.7		-		△3.0
	小学校	4 年	90.6	5 年	86.4	-		△4.2
	中学校	1 年	88.7	2 年	87.1	-		△1.6
差	区分	G2-G1		G2-G1		G2-G1		
	全体	3.6		1.5		-		
	小学校	3.3		2.3		-		
	中学校	3.8		0.9		-		

31 相談したときに、先生は真剣に話を聞いてくれますか

G1	区分	R2		R3		R4		R4-R2
	全体	-		-		94.8		-
	小学校	4 年	-	5 年	-	6 年	95.6	-
	中学校	1 年	-	2 年	-	3 年	93.9	-
G2	区分	R4		R5		R6		R5-R4
	全体	95.2		93.4		-		△1.8
	小学校	4 年	95.8	5 年	93.4	-		△2.4
	中学校	1 年	94.4	2 年	93.3	-		△1.1
差	区分	G2-G1		G2-G1		G2-G1		
	全体	-		-		-		
	小学校	-		-		-		
	中学校	-		-		-		

《保護者への調査》

19 学校や子供に関することを、教職員に気軽に相談できますか

成果指標 R6 年度 70%

(単位: %、比較: Pt)

G1	区分	R2		R3		R4		R4-R2
	全体	69.4		70.7		72.4		3.0
	小学校	4 年	76.6	5 年	74.5	6 年	77.9	1.3
	中学校	1 年	62.5	2 年	66.8	3 年	67.3	4.8
G2	区分	R4		R5		R6		R5-R4
	全体	70.6		72.3		-		1.7
	小学校	4 年	74.9	5 年	76.5	-		1.6
	中学校	1 年	65.6	2 年	67.6	-		2.0
差	区分	G2-G1		G2-G1		G2-G1		
	全体	1.2		1.6		-		
	小学校	△1.7		2.0		-		
	中学校	3.1		0.8		-		



成 果

○新たな教員育成指標の周知・活用

- ・ 教育センターでは、今年度から新たな育成指標に基づく研修制度がスタートすることに伴い、各研修においてキャリア段階に応じた資質能力の明確化に努めました。
- ・ 教職員への調査では、8割を超える教職員がキャリア段階に応じて求められる資質能力を知っていると回答しています。
- ・ 学校の取組では、教員育成指標の示す資質能力の周知に関する項目は大幅に数値が上昇(約20Pt)しており、指導助言や研修奨励の際に育成指標が活用されている実態がうかがえます。

○子供・保護者との信頼関係の構築

- ・ 保護者への調査「学校や子供に関することを教職員に気軽に相談できるか」の項目は、昨年度に引き続き成果指標を達成することができました。
- ・ 児童生徒への調査「先生はあなたのよいところをみとめてくれていると思うか」「相談したときに先生は真剣に話を聞いてくれるか」の項目では、昨年度と比較して数値が微減していますが、8割を超える子供が肯定的な回答をしています。
- ・ 教職員が子供のよい表れや日々の変化に気を配り、子供に積極的に声掛けをしたり、保護者と子供の状況を共有したりすることによって、よりよい信頼関係が構築されている状況がうかがえます。



課 題

○校内での研修内容の共有

- ・ 学校の取組では、希望研修や自主研修への参加促進の数値が小中学校ともに上昇し、教職員が研修に参加しやすい環境を整えている一方で、校内での研修内容の共有の数値は、中学校において昨年度より約10Ptの上昇が見られるものの、小学校と比べ約17Pt低い数値となっています。
- ・ 共有の方法については、昨年度より伝達する時間の設定に上昇が見られ、学校種の違いによる傾向も見受けられます。
- ・ 教職員への調査では、約9割の教職員が研修成果を教育活動に積極的に反映していると回答していることから、研修成果を個人だけでなく組織として共有するために、タブレット型端末の効果的な活用や、他校の好事例の横展開などに取り組んでいく必要があります。

政策 6

子供の生活や学びを支える教育環境づくりを進めます

施策 6-1 安全・安心で質の高い教育環境の整備

■6-1-1 学校施設の計画的な保全

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R5 年度 取組 内容	評価	担当
「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づく緊急的な基幹設備の更新	A	教育施設課

■6-1-3 機器や教材等の教育環境の充実

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R5 年度 取組 内容	評価	担当
学習 e-ポータルの選定及び導入準備	A	教育施設課 (ICT 教育推進)
ICT 指導力向上のための小学校低学年向け ICT 指導標準モデルの作成	A	教育施設課 (ICT 教育推進)
校内 LAN、授業用タブレット型端末の活用	A	市立高等学校
「学校生活における一人一台タブレット利用のガイドライン」の見直し	A	市立高等学校

■6-1-4 学校安全への対応

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R5 年度 取組 内容	評価	担当
「ながら見守り」活動への登録者（1,837 人）※2 月末時点	S	健康安全課
教職員の普通救命講習修了証の取得率（90.7%）	A	健康安全課
スクールガードリーダーによる見守り活動の実施	A	健康安全課
通学路整備要望調査の実施及び整備に向けた関係機関との連携	A	健康安全課
「こども 110 番の家」の事業周知及び啓発活動	S	青少年育成センター
登録業者や事業者へ「こども 110 番の家」ステッカー、活動手引きの送付	A	青少年育成センター

施策 6-2 学びを支える人材の充実

■6-2-1 きめ細かな指導・支援の充実

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R5 年度 取組 内容	評価	担当
校務アシスタント・図書館補助員の全校配置	A	教職員課
学習支援員・複式学級支援員・生徒指導支援員の適正配置	A	教職員課
養護教諭補助員の配置拡充（8人増）	A	教職員課
小学校への理科支援員の配置（100%）	A	指導課
外国人児童生徒等が在籍する学校への支援員やサポーターの配置・派遣 （日本語支援が必要な外国人児童生徒の在籍数に応じた配置・派遣）	A	教育支援課
外国人児童生徒等が在籍する学校への教科指導員の配置 （学習内容の理解に支援が必要な外国人児童生徒が5人以上在籍する学校を対象）	A	教育支援課

■6-2-2 少人数指導の充実

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R5 年度 取組 内容	評価	担当
「はままつ式少人数学級（30人学級編制）」の実施（小学校3年生まで）	A	教職員課

施策 6-3 教育機会の確保に向けた支援

■6-3-1 教育費負担軽減のための経済的支援

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R5 年度 取組 内容	評価	担当
経済的支援を要する家庭への就学に必要な費用の一部援助	A	教育支援課
経済的理由により修学が困難な学生に対する奨学金の貸与	A	教育支援課

■6-3-2 多様な学びの場の確保

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R5 年度 取組 内容	評価	担当
県立夜間中学入学者募集の周知	A	教育総務課

■6-3-3 遠隔教育の推進

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R5 年度 取組 内容	評価	担当
学校のニーズに応じた遠隔合同授業、リモート授業への支援	A	教育施設課 （ICT教育推進）

施策 6-4 学校規模の適正化

■6-4-1 小規模校・大規模校における教育環境の向上

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R5 年度 取組 内容	評価	担当
小規模校全校への訪問及び必要に応じた保護者等との意見交換会の実施	A	教育総務課
大規模校（25 学級以上）の施設や学校運営等に対する課題への対応	A	教育総務課

■6-4-2 地域事情による通学等への支援

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R5 年度 取組 内容	評価	担当
通園・通学バスの運行や交通費支給による通学支援	A	教育支援課
通園・通学バスを活用した校外学習等の移動手段への支援	A	教育支援課

施策 6-5 学校における働き方改革の推進

■6-5-1 子供も先生も笑顔あふれる学校づくり

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R5 年度 取組 内容	評価	担当
「学校における働き方改革のための業務改善方針」の取組推進及び周知啓発	A	教育総務課
学校における働き方改革に係る推進部会の開催	A	教育総務課

《学 校の取組》

(15) 働き方改革に関する視点を盛り込んだ学校運営として、どのような取組をしていますか（複数回答）

(単位：％、比較：Pt)

取組内容	全体					小学校			中学校		
	R2	R3	R4	R5	R5-R2 比	R2	R5	R5-R2 比	R2	R5	R5-R2 比
勤務時間を意識した登下校、部活動等の時間設定	75.7	72.9	78.5	79.9	4.2	80.2	81.3	1.1	66.7	77.1	10.4
学校事務職員の学校運営参画	80.6	77.8	80.6	81.9	1.3	79.2	81.3	2.1	83.3	83.3	0
保護者・地域等と連携した登下校の安全確保	61.1	56.3	58.3	67.4	6.3	69.8	79.2	9.4	43.8	43.8	0
学校行事の精選・見直し	96.5	93.1	89.6	82.6	△13.9	97.9	87.5	△10.4	93.8	72.9	△20.9
校内業務の適正化、事務負担の見直し	66.0	73.6	74.3	73.6	7.6	64.6	74.0	9.4	68.8	72.9	9.1
P T A の活動内容の見直し	72.9	76.4	78.5	73.6	0.7	74.0	70.8	△3.2	70.8	79.2	8.4
定時退庁日の設定	83.3	79.9	68.1	63.2	△20.1	79.2	69.8	△9.4	91.7	50.0	△41.7
年次休暇の取得促進	79.9	75.0	82.6	82.6	2.7	81.3	80.2	△1.1	77.1	87.5	10.4
その他	4.2	0.7	2.1	2.1	△2.1	3.1	3.1	0	6.3	0.0	△6.3

《教職員への調査》

36 時間の使い方を意識した働き方に努めている

(単位: %、比較: Pt 以下同じ)

対象	R2	R3	R4	R5	R5-R2
全体	86.3	86.0	85.0	86.5	0.2
小学校	87.6	87.8	85.4	87.8	0.2
中学校	84.3	83.1	84.5	84.3	0

37 効率よく業務を進めるため、常に自分の業務を見直し、改善を図っている

対象	R2	R3	R4	R5	R5-R2
全体	84.6	84.6	84.4	86.3	1.7
小学校	85.0	85.5	84.0	86.5	1.5
中学校	83.8	83.0	85.2	86.0	2.2

《保護者への調査》

20 学校が、働き方改革に取り組んでいることを知っていますか

(単位: %、比較: Pt)

G1	区分	R2		R3		R4		R4-R2
	全体	75.8		74.6		85.7		9.9
	小学校	4年	75.6	5年	74.1	6年	86.2	10.6
	中学校	1年	76.0	2年	75.1	3年	85.2	9.2
G2	区分	R4		R5		R6		R5-R4
	全体	79.8		81.3		-		1.5
	小学校	4年	77.7	5年	80.5	-		2.8
	中学校	1年	82.4	2年	82.2	-		△0.2
差	区分	G2-G1		G2-G1		G2-G1		
	全体	4.0		6.7		-		
	小学校	2.1		6.4		-		
	中学校	6.4		7.1		-		

《地域住民への調査》

3 学校が、働き方改革に取り組んでいることを知っていますか

(単位: %、比較: Pt)

対象	R2	R3	R4	R5	R5-R2
全体	83.0	89.5	90.8	88.3	5.3
小学校	83.0	89.5	90.8	88.1	5.1
中学校	83.5	92.1	92.3	88.7	5.2

《学校における働き方改革のための業務改善方針 令和5年度における目標達成状況》

1 時間外在校等時間の削減

原則、月 45 時間以内・年 360 時間以内

時間外在校等時間 月 45 時間超教職員の人数と割合

○小学校

年度		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	年 360 時間超
R2	人数	485	219	1,583	1,362	32	1,394	1,549	1,090	861	709	1,163	946	1,763
	割合	19.9%	9.0%	65.1%	56.1%	1.3%	57.6%	64.1%	45.2%	35.8%	29.5%	48.4%	39.4%	70.7%
R3	人数	1,646	1,217	1,569	816	5	1,158	1,251	1,095	585	594	900	599	1,731
	割合	67.7%	50.2%	64.8%	33.8%	0.2%	48.0%	52.0%	45.7%	24.4%	24.8%	37.5%	25.0%	69.6%
R4	人数	1,503	1,158	1,514	689	2	1,205	1,182	1,013	456	565	1,000	675	1,671
	割合	61.4%	47.5%	62.1%	28.3%	0.1%	49.5%	48.6%	41.7%	18.8%	23.3%	41.3%	27.6%	66.5%
R5	人数	1,305	1,090	1,292	539	2	1,004	1,073	842	323	526	903	358	1,535
	割合	53.6%	44.9%	53.4%	22.3%	0.1%	40.5%	43.2%	33.9%	13.0%	21.2%	36.4%	14.4%	59.3%

○中学校

年度		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	年 360 時間超
R2	人数	228	89	1,104	1,084	378	1,069	1,129	989	860	850	916	822	1,186
	割合	15.3%	6.0%	74.0%	72.7%	25.3%	71.6%	75.4%	66.6%	58.1%	57.2%	61.6%	55.6%	77.8%
R3	人数	1,157	1,050	1,161	923	26	1,009	1,052	1,016	799	715	719	670	1,192
	割合	75.9%	69.0%	76.4%	60.9%	1.7%	66.5%	69.3%	67.1%	52.9%	47.3%	47.5%	44.5%	77.3%
R4	人数	1,147	1,067	1,129	815	60	996	1,029	934	668	738	868	487	1,108
	割合	75.1%	70.1%	74.2%	53.5%	4.0%	65.7%	67.8%	61.6%	44.1%	48.6%	67.3%	31.9%	76.0%
R5	人数	1,143	1,064	1,106	819	45	1,010	993	981	657	741	843	655	1,187
	割合	74.6%	69.5%	72.1%	53.6%	2.9%	64.4%	63.3%	62.6%	42.1%	47.4%	53.9%	41.9%	74.7%

2 心身の健康維持

受検率 100%

総合健康リスク 80 未満

高ストレス者（総合健康リスク 100 以上の割合） 5.0%未満

ストレスチェックの結果

項目	R2	R3	R4	R5
受検率	95.2%	95.9%	96.1%	95.6%
総合健康リスク	78	79	79	78
高ストレス者（総合健康リスク 100 以上）	5.0%	5.9%	6.5%	6.7%

3 タイムマネジメントを意識した働き方の実施

肯定的な回答の割合

100%

教職員への実態把握調査の結果

校種	R2	R3	R4	R5
小学校	87.6%	87.8%	85.4%	87.8%
中学校	84.3%	83.1%	84.5%	84.3%
全 体	86.3%	86.0%	85.0%	86.5%



施策 6-1

○学校施設の計画的な保全

- ・ 学校の基幹設備である自動火災報知設備、非常放送設備、給水・消火栓ポンプ、管理諸室・給食室空調設備の更新を「浜松市学校施設長寿命化計画」に基づき 84 校で実施しました。

○機器や教材等の教育環境の充実

- ・ 学習 e ポータルの選定及び導入について、業者の選定が完了しました。
- ・ 令和 6 年 4 月からの導入に向けて、システム構築を進めました。

○学校安全への対応

- ・ 「ながら見守り」活動への登録者が 1,837 人（前年比 573 人増※ 2 月末現在）となり、学校安全体制の拡充を図りました。
- ・ 各地域青少年健全育成会に「こども 110 番の家」の広報を依頼しました。10 月には浜松こども館において来館者に啓発品を手渡し、健全育成啓発チラシを市内小中学校の家庭を対象に配布しました。

施策 6-2

○学びを支える人材の充実

- ・ 校務アシスタント、図書館補助員を小中学校全校に、理科支援員を小学校全校に配置しました。また、児童生徒数の変動や学校の運営状況等を考慮し、100 人（前年比 3 名増）の学習支援員や複式学級支援員・生徒指導支援員を配置しました。

○少人数指導の充実（はままつ式 30 人学級編制）

- ・ 「はままつ式 30 人学級編制」を 7 校（8 学級増）で実施し、該当校に常勤または非常勤の教員を配置しました。

施策 6-3

○教育費負担軽減のための経済的支援

- ・ 経済的支援を要する家庭への就学に必要な費用の一部援助を行い、小中学校への就学を支援しました。

○遠隔教育の推進

- ・ Google Meet を使用して、学校間を結んだ遠隔合同授業や交流、緊急時ややむを得ず学校に登校できない児童生徒への対応を目的としたリモート授業等、各校で実態や必要に応じた活用が進んでいます。

施策 6-4

○小規模校・大規模校における教育環境の向上

- ・ 小規模校 21 校、大規模校 6 校を訪問し、今後の児童生徒数の推計や学校や地域の状況について情報共有を図りました。また、保護者等との意見交換会を 5 校で開催し、学校規模適正化に関する取組を説明しました。

○地域事情による通学等の支援

- ・ 遠距離通学となる地域の通学支援として、通園・通学バスを 49 路線運行しました。また、通園・通学バス以外を利用する児童生徒 90 人に交通費を支給しました。

施策 6-5

○子供も先生も笑顔あふれる学校づくり（学校における働き方改革）

- ・ 4 月に働き方改革に関わる学校の取組への理解と協力について、保護者・地域宛ての周知文書を配付しました。保護者や地域住民への調査から、これまでの継続した取組により、保護者や地域住民の認知が図られていることが確認できました。



課題

施策 6-5

○学校における働き方改革の推進

- ・ 学校の取組では、数値の上昇が見られる取組内容もありますが、学校行事の精選・見直し、校内業務の適正化、事務負担の見直し、PTA の活動内容の見直し、定時退庁日の設定などの項目で低下が見られました。教員の子供たちに向き合う時間を確保し、より質の高い教育を行うためにも、取組を形骸化させることなく、より一層働き方改革に取り組んでいく必要があります。
- ・ 教職員の調査では、時間の使い方を意識した働き方に関してや、業務の見直しに関して若干の上昇がみられるものの、昨年度と比べ大きな変化は見られませんでした。また、教職員のストレスチェックの結果においては、高ストレス者の割合も増加傾向にあります。
- ・ 今後は、業務分担の見直しや平準化だけでなく、業務の廃止についても積極的に検討していく必要があります。

政策 7

家庭や地域の力を生かした取組を推進します

施策 7-1 家庭の教育力向上

成果指標

※R5年度数値…G2全体の数値

子供のよい表れを見つけ、ほめている保護者の割合  R6 年度 90% R5 年度 → 95.4%
 一日の出来事について子供から話を聞いている保護者の割合

R6 年度 90% R5 年度 → 88.7%

子供が、規則正しい生活を送ることができるよう声掛けしている保護者の割合

 R6 年度 95% R5 年度 → 96.2%

7-1-1 家庭の教育力向上に向けた支援

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R5 年度 取 組 内 容	評価	担当
入学予定児童及び小学校1年生の保護者に向けた家庭教育講座の実施	B	教育総務課
家庭における『はままつマナー』の活用事例の紹介	A	指導課
幼児教育の指針『幼児期に育てたい力』や『はますくノート』の周知と活用の啓発	A	幼児教育・保育課
親子ひろば事業での子育て相談の実施	A	幼児教育・保育課
関係機関等への『はますくノート』の活用方法の周知	A	子育て支援課
『はますくノート』をより使いやすい媒体とするための見直し 子育てポータルサイトでの情報発信	A	子育て支援課
保育所・認定こども園・市立幼稚園等での家庭教育講座の実施（20回）	A	次世代育成課

《学 校の取組》

(16) 家庭の教育力を向上させるために、保護者に対し、どのようなことを働きかけましたか(複数回答)

(単位：％、比較：Pt)

取組内容	全体					小学校			中学校		
	R2	R3	R4	R5	R5-R2 比	R2	R5	R5-R2 比	R2	R5	R5-R2 比
「早寝・早起き・朝ごはん」や挨拶など基本的な生活習慣に関すること	88.9	90.3	88.9	88.9	0	96.9	93.8	△3.1	72.9	79.2	6.3
会話や悩み相談など、子供とのかかわり方に関すること	62.5	61.1	59.7	68.1	5.6	69.8	67.2	△2.6	47.9	68.8	20.9
テレビやゲーム、ICT機器の家庭での使い方に関すること	72.9	81.3	82.6	84.0	11.1	71.9	80.2	8.3	75.0	91.7	16.7
家族の一員としての在り方に関すること	26.4	34.0	34.0	38.2	11.8	28.1	43.8	15.7	22.9	27.1	4.2
地域行事やボランティア活動への参加に関すること	27.8	22.9	34.7	35.4	7.6	22.9	27.1	4.2	37.5	52.1	14.6
その他	5.6	0.7	2.1	3.5	△2.1	7.3	4.2	△3.1	2.1	2.1	0

《教職員への調査》

38 教育相談や家庭訪問、たより等を通して、家庭の教育力の重要性を保護者に伝えている

(単位: %、比較: Pt)

対象	R2	R3	R4	R5	R5-R2
全体	90.1	88.2	86.6	87.1	△3.0
小学校	92.6	90.6	90.1	89.7	△2.9
中学校	85.5	84.2	80.8	82.6	△2.9

《児童生徒への調査》

32 一日の出来事について、家族と話をしていますか

(単位: %、比較: Pt)

G1	区分	R2		R3		R4		R4-R2
	全体	80.9		78.3		77.2		△3.7
	小学校	4年	81.7	5年	80.8	6年	80.5	△1.2
	中学校	1年	80.1	2年	75.9	3年	73.9	△6.2
G2	区分	R4		R5		R6		R5-R4
	全体	79.2		78.1		-		△1.1
	小学校	4年	79.9	5年	79.4	-		△0.5
	中学校	1年	78.4	2年	76.4	-		△2.0
差	区分	G2-G1		G2-G1		G2-G1		
	全体	△1.7		△0.2		-		
	小学校	△1.8		△1.4		-		
	中学校	△1.7		0.5		-		

《保護者への調査》

21 お子さんのよい表れを見つけ、ほめていますか

成果指標 R6 年度 90%

(単位: %、比較: Pt 以下同じ)

G1	区分	R2		R3		R4		R4-R2
	全体	94.4		95.0		95.9		1.5
	小学校	4年	95.5	5年	96.3	6年	97.1	1.6
	中学校	1年	93.3	2年	93.5	3年	94.7	1.4
G2	区分	R4		R5		R6		R5-R4
	全体	95.7		95.4		-		△0.3
	小学校	4年	96.7	5年	96.1	-		△0.6
	中学校	1年	94.6	2年	94.5	-		△0.1
差	区分	G2-G1		G2-G1		G2-G1		
	全体	1.3		0.4		-		
	小学校	1.2		△0.2		-		
	中学校	1.3		1.0		-		

22 一日の出来事についてお子さんから話を聞いていますか

成果指標 R6 年度 90%

G1	区分	R2		R3		R4		R4-R2
	全体	90.9		88.5		88.5		△2.4
	小学校	4年	93.6	5年	93.0	6年	92.4	△1.2
	中学校	1年	88.3	2年	83.7	3年	84.8	△3.5
G2	区分	R4		R5		R6		R5-R4
	全体	91.5		88.7		-		△2.8
	小学校	4年	93.0	5年	91.3	-		△1.7
	中学校	1年	89.8	2年	85.9	-		△3.9
差	区分	G2-G1		G2-G1		G2-G1		
	全体	0.6		0.2		-		
	小学校	△0.6		△1.7		-		
	中学校	1.5		2.2		-		

23 お子さんが、規則正しい生活を送ることができるよう声かけしていますか

成果指標 R6 年度 95%

G1	区分	R2		R3		R4		R4-R2
	全体	97.6		96.4		95.3		△2.3
	小学校	4年	98.3	5年	97.7	6年	97.1	△1.2
	中学校	1年	96.9	2年	95.1	3年	93.6	△3.3
G2	区分	R4		R5		R6		R5-R4
	全体	97.0		96.2		-		△0.8
	小学校	4年	97.2	5年	97.4	-		0.2
	中学校	1年	96.8	2年	94.8	-		△2.0
差	区分	G2-G1		G2-G1		G2-G1		
	全体	△0.6		△0.2		-		
	小学校	△1.1		△0.3		-		
	中学校	△0.1		△0.3		-		



成果

○家庭教育力

- ・ 学校の取組では、特に中学校において、「会話や悩み相談など、子供とのかかわり方に関する事」の肯定的回答の数値が約23Pt、「テレビやゲーム、ICT機器の家庭での使い方に関する事」及び「地域行事やボランティア活動への参加に関する事」の肯定的回答の数値はともに約10Pt上昇しました。
保護者への調査（施策3-3）においても、「家庭内での使い方を子供と決めている」「情報モラルについて話すことがある」の項目への肯定的回答は約8割となっています。
- ・ 「一日の出来事について、家族と話をしているか」の項目は、児童生徒は約8割、保護者はすべての項目において約9割が肯定的回答をしています。児童生徒も保護者も関わり合っていることが確認できました。



課題

○子供の成長を促進するための家庭の教育力向上

- ・ 学校の調査では、「家族の一員としての在り方に関すること」、「地域行事やボランティア活動への参加に関すること」において約4割の肯定的回答を得ており、他の項目と比べて数値が低いのが読み取れます。
- ・ 家庭でも、子供のキャリア形成に関わる会話をし、子供の成長を促すことが日常的にできるように学校からも保護者に対して働きかけることが必要と考えます。



施策 7-2 地域との連携・協働の推進

成果指標

ボランティアで学校を支援するなど、地域の子供の教育に関わる人が多いと思う人の割合

※学校評議員、学校運営協議会委員を対象とした調査



R6 年度 80% R5 年度 ➡ 88.3%

学校は、地域の人材や素材などを積極的に活用した教育活動を行っていると思う人の割合

※学校評議員、学校運営協議会委員を対象とした調査

R6 年度 95% R5 年度 ➡ 94.4%

■7-2-1 コミュニティ・スクールの推進

※R5年度数値…G2全体の数値

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R5 年度 取 組 内 容	評価	担当
コミュニティ・スクールの導入（市立小中学校 140 校）	S	教育総務課
教職員、学校運営協議会委員等への研修会の開催	A	教育総務課
リーフレット、出前講座等を活用した地域住民・保護者への周知	A	教育総務課

■7-2-2 園・学校評価の充実

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R5 年度 取 組 内 容	評価	担当
学校運営改善のための学校関係者評価の充実に向けた支援	A	教育総務課
学校HP、学校便り、コミスクだより等を通じた学校関係者評価の結果の公表	A	教育総務課
自己評価の結果を公表し、園運営の改善を図ることを周知・啓発	A	幼児教育・保育課

■7-2-3 「はままつ人づくりネットワークセンター」の充実

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R5 年度 取 組 内 容	評価	担当
「職業・生き方」に関連した内容を中心とした講座の新規登録（17 講座）	A	教育総務課
研修会等において、「はままつ人づくりネットワークセンター」のウェブサイトを紹介・周知	A	教育総務課

■7-2-4 放課後の居場所づくり

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R5年度取組内容	評価	担当
「浜松市子ども・若者支援プラン」に基づく放課後児童会の定員拡大	B	教育総務課
放課後児童会支援員等の資質向上等に向けた研修実施及び情報提供	A	教育総務課
「放課後子供教室」の実施（19か所うち放課後児童会未開設地域型10か所）	B	教育総務課

■7-2-5 青少年健全育成会との連携

《関係課の取組》 ※評価：S…計画より進んでいる A…計画どおり B…遅れている C…未実施

R5年度取組内容	評価	担当
各地域青少年健全育成会における、11月11日を基準日とした 「ひとりひとりにいい声掛けデー」の実施率（約98%）	A	青少年育成センター

《学校の取組》

(17) 地域との連携・協働の推進のために、どのような取組をしましたか（複数回答）

（単位：％、比較：Pt）

取組内容	全体					小学校			中学校		
	R2	R3	R4	R5	R5-R2比	R2	R5	R5-R2比	R2	R5	R5-R2比
地域人材を活用した授業の実施	86.1	81.9	87.5	89.6	3.5	88.5	96.9	8.4	81.3	75.0	△6.3
地域のボランティア活動への参加促進	39.6	38.2	47.2	61.1	21.5	33.3	49.0	15.7	52.1	85.4	33.3
学校評価をもとにした、 学校運営の改善	78.5	80.6	88.9	86.8	8.3	78.1	88.5	10.4	79.2	83.3	4.1
はままつづくりネットワークセンター を活用した教育活動の実施	13.2	23.6	22.2	31.3	18.1	15.6	39.6	24.0	8.3	14.6	6.3
その他	9.7	4.2	1.4	2.8	△6.9	6.3	4.2	△2.1	16.7	0.0	△16.7

《教職員への調査》

39 学習のねらいに基づいた、保護者や地域の人材を活用する授業を実施している、または予定している

（単位：％、比較：Pt 以下同じ）

対象	R2	R3	R4	R5	R5-R2
全体	80.4	76.9	82.1	82.8	2.4
小学校	86.2	83.4	90.5	92.2	6.0
中学校	70.1	66.0	67.5	66.7	△3.4

40 保護者や地域住民と、学校の教育目標や課題を共有した学校運営ができている

対象	R2	R3	R4	R5	R5-R3
全体	-	82.6	84.1	86.1	3.5
小学校	-	85.5	88.4	90.6	5.1
中学校	-	77.6	76.6	78.4	0.8

41 地域の人材や素材の活用により、教育活動が充実している

対象	R2	R3	R4	R5	R5－R3
全体	－	77.8	81.8	82.9	5.1
小学校	－	82.7	89.3	91.4	8.7
中学校	－	69.4	68.9	68.5	△0.9

42 保護者や地域住民の学校支援活動により、子供と向き合う時間の確保につながっている

対象	R2	R3	R4	R5	R5－R3
全体	－	58.8	62.1	67.1	8.3
小学校	－	60.6	66.0	72.5	11.9
中学校	－	55.7	55.2	58.1	2.4

《児童生徒への調査》

33 学習ボランティアなど、地域の人が学習に関わってくれている(手助けしてくれている)と思いますか

(単位:％、比較:Pt 以下同じ)

G1	区分	R2		R3		R4		R4－R2
	全体	85.7		84.3		82.8		△2.9
	小学校	4年	88.9	5年	89.3	6年	90.3	1.4
	中学校	1年	82.4	2年	79.3	3年	75.0	△7.4
G2	区分	R4		R5		R6		R5－R4
	全体	86.6		85.0		－		△1.6
	小学校	4年	91.1	5年	90.3	－		△0.8
	中学校	1年	81.5	2年	78.6	－		△2.9
差	区分	G2－G1		G2－G1		G2－G1		
	全体	0.9		0.7		－		
	小学校	2.2		1.0		－		
	中学校	△0.9		△0.7		－		

34 家族や地域の方から学ぶことは、自分のためになると思いますか

G1	区分	R2		R3		R4		R4－R2
	全体	93.7		93.7		92.8		△0.9
	小学校	4年	96.0	5年	95.6	6年	94.5	△1.5
	中学校	1年	91.5	2年	91.6	3年	91.0	△0.5
G2	区分	R4		R5		R6		R5－R4
	全体	94.6		93.0		－		△1.6
	小学校	4年	95.7	5年	94.8	－		△0.9
	中学校	1年	93.4	2年	90.7	－		△2.7
差	区分	G2－G1		G2－G1		G2－G1		
	全体	0.9		△0.7		－		
	小学校	△0.3		△0.8		－		
	中学校	1.9		△0.9		－		

《保護者への調査》

24 学校は、地域人材や素材などを積極的に活用した教育活動を行っていると思いますか

(単位: %、比較: Pt 以下同じ)

G1	区分	R2		R3		R4		R4-R2
	全体	82.8		83.7		81.2		△1.6
	小学校	4年	87.0	5年	87.2	6年	85.5	△1.5
	中学校	1年	78.7	2年	80.0	3年	77.2	△1.5
G2	区分	R4		R5		R6		R5-R4
	全体	79.7		80.4		-		0.7
	小学校	4年	83.4	5年	84.0	-		0.6
	中学校	1年	75.3	2年	76.5	-		1.2
差	区分	G2-G1		G2-G1		G2-G1		
	全体	△3.1		△3.3		-		
	小学校	△3.6		△3.2		-		
	中学校	△3.4		△3.5		-		

25 地域の中で子供が育てられていると感じていますか

G1	区分	R2		R3		R4		R4-R2
	全体	74.0		69.5		69.5		△4.5
	小学校	4年	74.2	5年	70.5	6年	71.5	△2.7
	中学校	1年	73.8	2年	68.4	3年	67.6	△6.2
G2	区分	R4		R5		R6		R5-R4
	全体	65.5		65.7		-		0.2
	小学校	4年	66.9	5年	68.4	-		1.5
	中学校	1年	63.8	2年	62.7	-		△1.1
差	区分	G2-G1		G2-G1		G2-G1		
	全体	△8.5		△3.8		-		
	小学校	△7.3		△2.1		-		
	中学校	△10.0		△5.7		-		

26 体験活動や、地域ボランティア活動などへの参加をお子さんに促していますか

G1	区分	R2		R3		R4		R4-R2
	全体	66.6		60.6		62.6		△4.0
	小学校	4年	67.2	5年	62.5	6年	62.7	△4.5
	中学校	1年	66.0	2年	58.6	3年	62.4	△3.6
G2	区分	R4		R5		R6		R5-R4
	全体	57.3		59.7		-		2.4
	小学校	4年	59.1	5年	61.8	-		2.7
	中学校	1年	55.2	2年	57.5	-		2.3
差	区分	G2-G1		G2-G1		G2-G1		
	全体	△9.3		△0.9		-		
	小学校	△8.1		△0.7		-		
	中学校	△10.8		△1.1		-		

27 コミュニティ・スクールとは、「地域住民や保護者が学校の運営や支援について協議する『学校運営協議会』を設置している学校」であることを知っていますか

G1	区分	R2		R3		R4		R4-R3
	全体	-		31.3		41.0		9.7
	小学校	4年	-	5年	33.3	6年	43.3	10.0
	中学校	1年	-	2年	29.4	3年	38.8	9.4
G2	区分	R4		R5		R6		R5-R4
	全体	34.3		38.3		-		4.0
	小学校	4年	33.7	5年	39.7	-		6.0
	中学校	1年	35.1	2年	36.6	-		1.5
差	区分	G2-G1		G2-G1		G2-G1		
	全体	-		7.0		-		
	小学校	-		6.4		-		
	中学校	-		7.2		-		

《地域住民への調査》

4 学校は、地域人材や素材などを積極的に活用した教育活動を行っていると思いますか

成果指標 R6 年度 95%

(単位: %、比較: Pt 以下同じ)

対象	R2	R3	R4	R5	R5-R2
全体	92.2	93.6	94.7	94.4	2.2
小学校	94.4	94.7	96.1	95.3	0.9
中学校	87.7	91.6	91.9	92.3	4.6

5 地域には、ボランティアで学校を支援するなど、地域の子供の教育に関わってくれる人が多いと思いますか

成果指標 R6 年度 80%

対象	R2	R3	R4	R5	R5-R2
全体	90.4	92.7	88.4	88.3	△2.1
小学校	89.9	91.4	88.3	90.3	0.4
中学校	91.5	95.3	88.8	83.8	△7.7

6 コミュニティ・スクールとは、「地域住民や保護者が学校の運営や支援について協議する『学校運営協議会』を設置している学校」であることを知っていますか

対象	R2	R3	R4	R5	R5-R3
全体	-	94.2	96.6	96.5	△2.3
小学校	-	93.6	97.7	97.8	△4.2
中学校	-	95.3	94.2	93.7	△1.6

7 子供たちは、地域の行事やボランティア活動に積極的に参加していると思いますか

対象	R2	R3	R4	R5	R5-R3
全体	-	86.7	83.4	87.0	0.3
小学校	-	84.9	82.1	87.7	2.8
中学校	-	90.0	86.1	85.6	△4.4

8 地域で育つ子供に温かい気持ちで接し、いじめを行うことがないよう、積極的に関わっていますか

対象	R2	R3	R4	R5	R5-R4
全体	-	-	87.2	94.5	7.3
小学校	-	-	86.7	95.0	8.3
中学校	-	-	88.4	93.5	5.1



成 果

○コミュニティ・スクール（ＣＳ）の導入効果

- ・ 今年度、新たに 10 校が学校運営協議会を設置し、全体の導入校は 140 校(導入率 97.2%)となりました。
- ・ 地域の人材や素材の活用による教育活動の充実の項目において、教職員・児童生徒・保護者・地域住民のすべてで、肯定的回答が8割以上となっています。
教職員・学校運営協議会委員・学校支援コーディネーター・ＣＳディレクター等、関係者を対象とした研修会によって、制度理解と共通認識が深まり、学校のニーズに応じた学校支援活動が展開され、教育活動の充実につながっているものと考えられます。
- ・ 学校支援活動による、子供と向き合う時間の確保に関する項目でも、6割以上の教職員が肯定的回答をしており、全体で約 5Pt の上昇が見られました。学校運営協議会での議論に基づく具体的な支援が実施されることで、徐々に教職員の負担軽減や子供と向き合う時間の確保につながっていると認識する教職員が増えていることが確認できました。
- ・ 学校運営協議会委員や学校評議員などが主な対象となっている地域への調査では、ＣＳの定義の理解に関する項目において、9割以上が肯定的回答をしており、制度を十分に理解した上で学校運営に参画している状況が確認できました。
- ・ 地域との連携の面でも、学校の取組では、ボランティア活動の参加促進をしている学校が約 6 割に達し、特に中学校においては令和 2 年度から 30Pt 以上の上昇となりました。学校運営についての協議と、コロナ禍による行動制限が解除されたことによる影響があると考えられます。
- ・ はままつ人づくりネットワークセンターを活用した学校も、約 10Pt の上昇がみられ、地域の内外を問わず外部人材の活用が進んでいることがうかがえます。



課 題

○保護者へのコミュニティ・スクール（ＣＳ）周知・浸透

- ・ 保護者への調査では、ＣＳの定義の理解に関する項目において、4Pt 上昇してはいるものの、肯定的回答は約 4 割と他の項目と比較して未だ低い状況となっています。
- ・ 学校運営協議会により、住民や保護者が学校と教育目標を共有し、学校運営に参画することで、社会に開かれた教育課程を実現するという制度の意義が、保護者に十分に周知されていないと推測されます。学校と学校運営協議会が連携し、ＣＳだよりなどを活用してＣＳの制度や取組を説明するなど、より一層の周知啓発に努めていくことが必要だと考えます。

3 重点施策に関する調査結果の分析

児童生徒及び教職員、保護者、地域住民に対して行った実態把握調査のうち、重点施策に係る施策 1-1「自分らしい生き方の実現のための教育」、施策 3-1「確かな学力の育成」、施策 3-3「情報社会を生きる能力の育成」、施策 7-2「地域との連携・協働の推進」について、静岡大学教育学部准教授 村井大介氏に分析・検証していただきました。

《検証の方法》

今年度は、施策ごとに、主に「経年変化」と「成果指標の達成校と未達成校の比較」から分析しました。後期計画開始年度の令和2年度から令和4年度までを第1グループとし、同じ学校群の特定学年（令和2年度の小学校第4学年及び中学校第1学年）の児童生徒を対象に3年間継続的に調査を実施してきました。令和4年度から令和6年度までは第2グループとし、別の学校群の児童生徒を3年間継続的に調査しています。

「経年変化」では、成果指標の達成状況について、以下の図の比較1のように同一グループの経年での比較（令和4年度との比較）と、比較2のように同学年間の比較（令和3年度との比較）を行いました。

発達段階による変化	中学校 第3学年			R4中学校 第3学年		R6中学校 第3学年		
	中学校 第2学年		R3中学校 第2学年	比較2	R5中学校 第2学年			R4-R6中学校 第2グループ
	中学校 第1学年	R2中学校 第1学年		R4中学校 第1学年	比較1			R2-R4中学校 第1グループ
	小学校 第6学年			R4小学校 第6学年		R4小学校 第6学年		R4-R6中学校 第2グループ
	小学校 第5学年		R3小学校 第5学年	比較2	R5小学校 第5学年			R2-R4小学校 第1グループ
	小学校 第4学年	R2小学校 第4学年		R4小学校 第4学年	比較1			
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
		時代（社会状況）の変化						

教員、児童生徒、保護者、地域を対象にした各実態把握調査では、多くの項目が「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」「あまり当てはまらない」「当てはまらない」のように4件法で回答することとなっており、前者2つを「肯定群」、後者2つを「否定群」として、クロス集計をして分析しました。

「成果指標の達成校と未達成校の比較」は、これまでと同様に、各施策の成果指標を達成した学校の特徴を把握するために、各成果指標の達成校と未達成校を比較し、 χ^2 検定※で有意な差（5%水準）が生じている項目を明らかにしました。

※ χ^2 検定…2つの変数の間に関係があるかどうかをみる分析法

(1) キャリア教育

施策 1-1「自分らしい生き方の実現のための教育」における分析は以下のとおりです。

ア 令和4年度との比較

【同一グループでの経年比較（児童生徒質問）】

成果指標	目標値 (R6 年度)	肯定的回答割合の割合〈校種別〉			
		G 2 小学校		G 2 中学校	
		R4(4年)	R5(5年)	R4(1年)	R5(2年)
問4：どんな大人になりたいのかという目標をもっていますか／将来の夢をもっていますか	90%	89.3%	87.8%	71.7%	67.6%
問5：自分にはよいところがあると思いますか	85%	80.1%	77.9%	74.3%	75.1%
問6：自分のよいところを生かしながら活動していますか	80%	81.6%	77.9%	72.1%	70.2%

- ・ いずれの成果指標の項目においても、これまでと同様に学年があがるにつれて肯定群の割合が小さくなる傾向がみられますが、そのなかで、中学校生徒の成果指標・問5は例外的に肯定群の割合が大きくなっています。

【異なるグループの異年度同一学年の比較（児童生徒質問）】

成果指標	目標値 (R6 年度)	肯定的回答割合の割合〈校種別〉			
		小学校		中学校	
		G1 R3(5年)	G2 R5(5年)	G1 R3(2年)	G2 R5(2年)
問4_どんな大人になりたいのかという目標をもっていますか／将来の夢をもっていますか	90%	90.0%	87.8%	69.9%	67.6%
問5_自分にはよいところがあると思いますか	85%	77.8%	77.9%	74.4%	75.1%
問6_自分のよいところを生かしながら活動していますか	80%	77.2%	77.9%	70.9%	70.2%

- ・ 同一学年（R3年度）との比較では、成果指標・問4は肯定群の割合が小さくなっていますが、成果指標・問5及び問6は、ほぼ同等の値です。

イ 成果指標の達成校と未達成校の比較

【児童生徒】

成果指標・問4、5、6において達成校と未達成校とで有意差が見られた児童（小学校）の項目
・ キャリア・パスポートを活用したことで、新たな学習や生活の意欲につながったり、将来の生き方を考えたりすることができたと思いますか（問3）

成果指標・問5、6において、達成校と未達成校とで有意差が見られた児童（小学校）の項目

- ・学級の友達との間で話し合う活動を通して、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていますか（問13 友達に関すること）
- ・相談したときに、先生は真剣に話を聞いてくれますか（問31 教員に関すること）
- ・一日の出来事について、家族と話をしてしていますか（問32 家族に関すること）
- ・家族や地域の方から学ぶことは、自分のためになると思いますか（問34 家族に関すること）
- ・住んでいる地域の行事に参加していますか（問8 地域に関すること）
- ・学習ボランティアなど、地域の方が学習に関わってくれている（手助けしてくれている）と思いますか（問33 地域に関すること）
- ・家族や地域の方から学ぶことは、自分のためになると思いますか（問34 地域に関すること）

成果指標・問6において、達成校と未達成校とで有意差が見られた生徒（中学校）の項目

- ・難しいことでも失敗を恐れずに挑戦していますか（問9）

【教員】

成果指標・問5において、達成校と未達成校とで有意差が見られた教員（小学校）の項目

- ・自校のキャリア教育で育てたい力を子供が自覚することができる手立てを工夫している（問5）
- ・子供が地域の魅力を発見する、または、地域の将来を考える機会を設けている（問8）

【保護者】

成果指標・問4において、達成校と未達成校とで有意差が見られた保護者（小学校）の項目

- ・キャリア・パスポートを通して、お子さんが何をがんばったか、またはがんばりたいと思っているか知っていますか（問2）

成果指標・問5において、達成校と未達成校とで有意差が見られた保護者（小学校）の項目

- ・住んでいる地域の行事に参加するよう、お子さんを促していますか（問3）

成果指標・問6において、達成校と未達成校とで有意差が見られた保護者（小学校）の項目

- ・住んでいる地域の行事に参加するよう、お子さんを促していますか（問3）
- ・体験活動（地域の祭りや親子講座等）や地域のボランティア活動などへの参加をお子さんに促していますか（問26）

成果指標・問6において、達成校と未達成校とで有意差が見られた保護者（中学校）の項目

- ・キャリア・パスポートを通して、お子さんが何をがんばったか、またはがんばりたいと思っているか知っていますか（問2）

どの成果指標においても達成校の児童は、未達成校の児童よりも他の項目においてもよいあらわれが多くみられました。

(2) 確かな学力の育成

施策 3-3「情報社会を生きる能力の育成」における分析は、以下のとおりです。

ア 令和4年度との比較

【同一グループでの経年比較（児童生徒質問）】

成果指標	目標値 (R6 年度)	肯定的回答割合の割合〈校種別〉			
		G 2 小学校		G 2 中学校	
		R4(4年)	R5(5年)	R4(1年)	R5(2年)
問 10_小：自分で決めた時間に勉強していますか 中：自分で計画を立てて勉強していますか	75%	68.1%	61.8%	62.5%	49.9%
問 11_自分が決めたことは最後までやりとげるようにしていますか	90%	84.4%	85.6%	82.1%	82.2%

- ・ 成果指標・問 10 は、肯定群の割合が小さくなっています。
- ・ 成果指標・問 11 は、小学校・中学校ともに昨年度よりもわずかに肯定群の割合が大きくなっています。

【異なるグループの異年度同一学年の比較（児童生徒質問）】

成果指標	目標値 (R6 年度)	肯定的回答割合の割合〈校種別〉			
		小学校		中学校	
		G1 R3(5年)	G2 R5(5年)	G1 R3(2年)	G2 R5(2年)
問 10_小：自分で決めた時間に勉強していますか 中：自分で計画を立てて勉強していますか	75%	66.5%	61.8%	53.1%	49.9%
問 11_自分が決めたことは最後までやりとげるようにしていますか	90%	83.1%	85.6%	84.4%	82.2%

- ・ 成果指標・問 10 は、肯定群の割合が小さくなっています。
- ・ 成果指標・問 11 は、同一学年間での比較（R3 年度との比較）では、小学校では肯定群の割合が大きくなりましたが、中学校では肯定群の割合が小さくなっています。

イ 成果指標の達成校と未達成校の比較

【児童生徒】

成果指標・問 10 において、達成校と未達成校とで有意差が見られた児童（小学校）の項目
・ キャリア教育で育てたい力を知っていますか（問 1） ・ キャリア教育で学んだことは、日常生活や将来につながりますか（問 2） ・ キャリア・パスポートを活用したことで、新たな学習や生活の意欲につながったり、将来の生き方を考えたりすることができたと思いますか（問 3） ・ インターネットやゲームをするときのルールやマナーを守ることができますか／情報をやり取りするときのルールやマナーを守ることができますか（問 18）

・授業では、課題の解決に向けて粘り強く取り組んだり、振り返ったことを次に生かしたりしていますか（問12） ・外国の人と友達になったり、外国のことについてもっと知ったりしてみたいと思いますか（問14） ・日本やあなたが住んでいる地域のことについて、外国の人にもっと知ってもらいたいと思いますか（問15） ・情報を活用した場面を振り返り、次にやってみたいことを考えることができましたか（問19） ・地域や社会をよりよくすることを考えることがありますか（問20）
成果指標・問11において、達成校と未達成校とで有意差が見られた児童生徒の項目
・キャリア教育で育てたい力を知っていますか（問1） ・キャリア教育で学んだことは、日常生活や将来につながると感じますか（問2） ・キャリア・パスポートを活用したことで、新たな学習や生活の意欲につながったり、将来の生き方を考えたりすることができたと思いますか（問3） ・住んでいる地域の行事に参加していますか（問8）

【教員】

成果指標・問10において、達成校と未達成校とで有意差が見られた教員（小学校）の項目
・自校のキャリア教育で育てたい力を子供が自覚することができる手立てを工夫している（問5）
成果指標・問11において、達成校と未達成校とで有意差が見られた教員（小学校）の項目
・子供が地域の魅力を発見する、または、地域の将来を考える機会を設けている（問8）

【保護者】

成果指標・問10、11において達成校と未達成校とで有意差が見られた保護者の項目
・キャリア・パスポートを通して、お子さんが何をがんばったか、またはがんばりたいと思っているか知っていますか（問2）
成果指標・問11において、達成校と未達成校とで有意差が見られた保護者の項目
・住んでいる地域の行事に参加するよう、お子さんを促していますか（問3） ・体験活動や地域のボランティア活動などへの参加をお子さんに促していますか（問26）
・教員、保護者の結果から、キャリア教育が成果指標・問10の達成に、また、地域に関する学習や地域の行事や活動への参加の呼びかけが成果指標・問11の達成につながっている可能性が考えられます。

(3) 教育の情報化

施策 3-3「情報社会を生きる能力の育成」における分析は、以下のとおりです。

ア 令和4年度との比較

【同一グループでの経年比較（児童生徒質問）】

成果指標	目標値 (R6 年度)	肯定的回答割合の割合〈校種別〉			
		G 2 小学校		G 2 中学校	
		R4(4年)	R5(5年)	R4(1年)	R5(2年)
問 17_自分の考えや思いを、パソコンを使った資料や新聞にまとめ発表することができますか	70%	69.9%	74.5%	77.1%	76.9%
問 18_インターネットやゲームをする（情報をやり取りする）ときのルールやマナーを守ることができますか	100%	91.0%	91.1%	97.1%	97.2%

- ・ 成果指標・問 17 については、小学校、中学校のいずれも成果指標を達成しています。小学校では肯定群の割合が大きくなり、成果指標の達成校が、29 校（R4 年度）から 37 校へと増加しています。
- ・ 成果指標・問 18 は、これまでとほぼ同等の肯定群の割合を維持しています。

【異なるグループの異年度同一学年の比較（児童生徒質問）】

成果指標	目標値 (R6 年度)	肯定的回答割合の割合〈校種別〉			
		小学校		中学校	
		G1 R3(5年)	G2 R5(5年)	G1 R3(2年)	G2 R5(2年)
問 17_自分の考えや思いを、パソコンを使った資料や新聞にまとめ発表することができますか	70%	73.7%	74.5%	76.8%	76.9%
問 18_インターネットやゲームをする（情報をやり取りする）ときのルールやマナーを守ることができますか	100%	91.0%	91.1%	98.0%	97.2%

イ 成果指標の達成校と未達成校の比較

【児童生徒】

成果指標・問 17 において達成校と未達成校とで有意差が見られた児童生徒の項目
・ 難しいことでも失敗を恐れずに挑戦していますか（問 9） ・ 自分が決めた時間に勉強していますか／自分で計画を立てて勉強していますか（問 10） ・ 学級の友達との間で話し合う活動を通して、自分の考えを深めたり、広げたりすることはできていますか（問 13） ・ 授業では、課題の解決に向けて粘り強く取り組んだり、振り返ったことを次に生かしたりしていますか（問 12） ・ 情報を活用した場面を振り返り、次にやってみたいことを考えることができましたか／情報を活用した場面を振り返り、よりよい活用方法を考えることができましたか（問 19） ・ 地域や社会をよりよくすることを考えることがありますか（問 20）

成果指標・問 18 において達成校と未達成校とで有意差が見られた児童（小学校）の項目
・ 自分で決めた時間に勉強していますか（問 10）

【教員】

成果指標・問 17 において達成校と未達成校とで有意差が見られた教員（小学校）の項目
・ 情報モラルについて、子供にわかりやすく指導している（問 21）
成果指標・問 18 において達成校と未達成校とで有意差が見られた教員（中学校）の項目
・ インターネットやゲームをするときのルールやマナーについて、日常的に子供に指導している（問 20）

【保護者】

成果指標・問 17 において達成校と未達成校とで有意差が見られた保護者（小学校）の項目
・ 学校では、キャリア教育で子供にどのような力を育てようとしているか知っていますか（問 1） ・ キャリア・パスポートを通して、お子さんが何をがんばったか、またはがんばりたいと思っているか知っていますか（問 2）
成果指標・問 18 において、達成校と未達成校とで有意差が見られた保護者の項目
・ 学校では、キャリア教育で子供にどのような力を育てようとしているか知っていますか（問 1） ・ キャリア・パスポートを通して、お子さんが何をがんばったか、またはがんばりたいと思っているか知っていますか（小学校問 2） ・ 住んでいる地域の行事に参加するよう、お子さんを促していますか（問 3） ・ 地域の中で子供たちが育てられていると感じていますか（問 25） ・ 体験活動や地域のボランティア活動などへの参加をお子さんに促していますか（問 26）
・ 以上のことから、情報のルールやマナーについては、家庭だけでなく、地域とのつながりも重要な要素になっている可能性が考えられます。

(4) コミュニティ・スクールの推進

施策 7-2「地域との連携・協働の推進」における分析は、以下のとおりです。

ア 令和4年度との比較

【経年比較】

成果指標	目標値 (R6 年度)	達成校（肯定的回答割合の割合〈校種別〉）			
		小学校		中学校	
		R4	R5	R4	R5
地域間3_学校は、地域の人材や素材などを積極的に活用した教育活動を行っていると思いますか	95%	96.1%	95.0%	91.6%	92.3%
地域間4_地域には、ボランティアで学校を支援するなど、地域の子供の教育に関わってくれる人が多いと思いますか	80%	88.3%	90.2%	88.8%	83.8%

- ・ 成果指標・地域間3については、小学校は成果指標に達成する水準を令和4年度から維持しています。成果指標には達成していませんが、中学校も、年々、肯定群の割合が大きくなっています。
- ・ 成果指標・地域間4は、小学校・中学校ともに成果指標を達成しています。小学校は肯定群90%という大きい割合を維持している一方、中学校では令和3年度以降、肯定群の割合が小さくなり続けています。

イ 成果指標の達成校と未達成校の比較

【児童生徒】

成果指標・地域間4において、達成校と未達成校とで有意差が見られた児童生徒の項目
・ 住んでいる地域の行事に参加していますか（問8） ・ 学習ボランティアなど、地域の方が学習に関わってくれていると思いますか（小学校問33）

【教員】

成果指標・地域間3において、達成校と未達成校とで有意差が見られた教員（小学校）の項目
・ 学習のねらいに基づいた、保護者や地域の人材を活用する授業を実施している、または予定している（問39）
成果指標・地域間3において、達成校と未達成校とで有意差が見られた教員（中学校）の項目
・ 子供が地域の魅力を発見する、または、地域の将来を考える機会を設けている（問8） ・ 単元構想の中に、地域や社会をよりよくするための視点を取り入れている（問24） ・ 学習のねらいに基づいた、保護者や地域の人材を活用する授業を実施している、または予定している（問39）
成果指標・地域間4において、達成校と未達成校とで有意差が見られた教員（中学校）の項目
・ 地域の人材や素材の活用により、教育活動が充実している（問41）

【保護者】

成果指標・地域問3において、達成校と未達成校とで有意差が見られた保護者（小学校）の項目
・学校では、キャリア教育で子供にどのような力を育てようとしているか知っていますか（問1） ・キャリア・パスポートを通して、お子さんが何をがんばったか、またはがんばりたいと思っているか知っていますか（問2）
成果指標・地域問4において、達成校と未達成校とで有意差が見られた保護者（小学校）の項目
・学校のいじめ防止基本方針を知っていますか（問14） ・学校や子供に関することを、教職員に気軽に相談できますか（問19） ・コミュニティ・スクールとは、「地域住民や保護者が学校の運営や支援について協議する『学校運営協議会』を設置している学校」であることを知っている（問27）
成果指標・地域問4において、達成校と未達成校とで有意差が見られた保護者（中学校）の項目
・住んでいる地域の行事に参加するよう、お子さんを促していますか（問3） ・学校は、地域人材や素材などを積極的に活用した教育活動を行っていると思いますか（問24）

（5）全体のまとめ

今回の調査結果では、いくつかの成果指標の達成校に小規模校が含まれている場合が複数みられました。各成果指標の達成校・未達成校について、学校数・児童回答者数・教員回答者数をまとめた表を学校種別に分析すると、多くの成果指標（特に成果指標・問10、問11、問18）では、成果指標を達成した学校は、平均よりも児童生徒数の小さい学校であったことがうかがえます。

このことから成果指標を達成する学校の特徴として二つの可能性が考えられます。一つ目の可能性として、児童生徒の人数に対して教員が多く配置されている学校ほど、教員が一人ひとりの児童生徒を手厚く指導・支援できる可能性があり、成果指標を達成しやすい条件にあるということです。二つ目の可能性として、小規模校の存立する地域環境が重要な影響を与えていることも考えられます。住んでいる地域での行事の有無や参加しやすさなど、地域コミュニティとそこでの社会関係資本の状況も、成果指標の達成に影響を与えている可能性が考えられます。「社会に開かれた教育課程」が重視される中で、地域と連携・協働することが一層重要になっており、地域の特色をつかむことも大切になります。今回の調査では検証できませんでしたが、今後、GIS（地理情報システム）を活用し、達成校の多い地域を地図で可視化し、他の調査統計の結果とも照らし合わせながら、学区となっている地域の特徴を把握していくことも考えられます。

各成果指標の達成校・未達成校の比較で、教員の取組に差があまりみられず、成果指標に関連する項目の肯定群の割合が大きい場合は、学校ではすでに取り組めることを実施していることを意味しています。このような場合は、先の二つの可能性を考慮し、①教員を拡充すること、②学校のおかれている地域そのものの課題を見つけて解決していくこと、を検討していくことも重要になると考えられます。

IV 教育長・教育委員、有識者の意見

1 教育長・教育委員の意見

宮崎 正 教育長

目指す子供の姿の実現に向けては、学校だけでなく、家庭、地域等と幅広く連携・協働することが求められます。令和5年度は、着実に本市の教育施策の推進が図られたと思いますが、コミュニティ・スクール、キャリア教育、「いじめ防止等のための基本的な方針」といった重点施策においても、まだ、保護者や地域の理解が十分でないのが実状です。保護者や地域と共有を図るために、一層、情報発信や周知に取り組む必要があります。

また、本市は、多様な外国人児童生徒、不登校児童生徒の増加、発達支援教育のニーズ、いじめ認知件数の増加等、多様性の尊重と包摂性の実現が期待されることから、今後一層、多様で柔軟な指導・支援の充実を図っていくことが求められます。そのような状況も踏まえ、令和6年度は、「はままつ人づくり未来プラン」の最終年度であるため、しっかりと総括をし、第4次教育総合計画へつなげていかなければならないと考えます。

安田 育代 委員

総合教育会議では、教育推進大綱について市長と協議しました。浜松の教育が目指すものや方向性をわかりやすく伝えることの難しさを感じています。学校教育だけでなく、幼児教育や生涯学習の視点も含んだ大綱にすることが大切だと思います。

また、今年度のコミュニティ・スクール導入校は140校となり、計画以上に進んでいます。担当教員や学校運営協議会委員の皆さんの意識も非常に高く、子供のために自校でできることを積極的に考えていただいています。しかし、その一方で保護者への周知という点では課題が残っています。学校・保護者・地域が一体となって子供を育てていく意識を更に高めることが必要です。そのために、教育委員会がやるべきことは何なのか、求められていることは何なのか、見極めていかなければなりません。教育委員として、子供たちのためにできることを考えていきたいと思っています。

黒柳 敏江 委員

移動教育委員会では、教職員を目指す方たちとの意見交換会を行い、浜松の教育に対する関心が高いことを実感し嬉しく思います。意見を聞く中で現代の教育課題や働きやすい環境を整えていく必要性を改めて実感いたしました。第3回では、CS担当職員の率直な意見を聞くことができ良い機会だったと思います。令和6年度には浜松市全校での実施となり、各校の特色が生かされ、より良い教育活動に繋がる事に期待したいです。その為にも問題点をしっかりと把握し、今後も更なる協議を重ねていく必要があると考えます。現場の声を聴く機会を増やし解決策や支援策を模索していけたらと思います。

いじめ・不登校・教職員の多忙化等、現代の教育課題は増加傾向にあるように感じています。これらの解決策を教育委員会・学校・保護者・地域が一体となって取り組み「誰一人取り残されることない教育」ができるよう、私自身職務を全うしていきたいと思っています。

田中 佐和子 委員

コロナ禍における制約が緩和され日常が戻る期待が高まる中、教育現場で工夫を凝らし、日々の活動にご尽力いただいている先生方に感謝申し上げます。

施策のうち、コミュニティ・スクールやキャリア教育については、学校が特色や地域性を生かし、経年的に家庭や地域との積極的な関わりが図られていることが見受けられます。一方で、評価で課題となる項目については、問いを含めてその在り方を検証し、更なる醸成を図っていく必要があると感じますので、教育委員会としての支援の充実に期待したいと思います。

また、子ども達を取り巻くさまざまな状況下で、多様な教育ニーズへの対応や多様性への理解が求められています。そのような中でも、「教育において何を大事にするか」を考え、バランスのとれた施策を導き出していく視点は重要であると感じています。

今後も教育の現況を丁寧に見聞きし、微力ながら職責を果たして参りたいと思います。

神谷 紀彦 委員

学校を取り巻く環境は大きく変化し、起きている問題はより複雑さを増していて、今までの仕組みや考え方、スピード感では解決することは難しいと感じています。

そんな中で国の方針や決定を待つ前に、浜松市は独自に柔軟性のある施策を迅速にどんどん実行していただきたいと思います。

教育は、企業経営と比較して、効率も生産性も高いものではありません。

また、子どもたちの在学期間だけでなく、大人になって社会で生きていくまで一生の責任があると思っています。

より良い日本と優秀な人材の輩出のためにも、教育予算の大幅な増額の実現を望んでいます。

来年度は、今まで以上に学校などに足を運び、関係者の皆さんと対話できる機会をつくっていただくことを願っています。

今教育現場で実際何が起きているのかを生で感じることで、一層浜松市の教育に貢献できたらと思います。

鈴木 重治 委員

教育委員として3年目となりました。

令和4年度の点検・評価報告書において、「教員の働き方改革を迅速に進めることが、人格を形成し、社会を担う力を持った人を育むためには不可欠であると考えます。教員の多忙化を解決し、教員の質を低下させない、教員の不足を招かないようにしなければなりません。」との意見を述べさせていただきました。

そして、この1年間を振り返ると、「しなければならない」と言ったことが、少しでも良い方向に前進したのか、どうしたら、目に見えるような前進を確実なものとするができるのか、考えています。

また、この報告書に掲載されている実態把握調査の結果を見ながら、「学校格差」、「教師格差」という言葉が頭をよぎりました。この「格差」についての議論も、避けては通れない課題だと考えています。

2 有識者の意見

文部科学省 国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長 藤原 文雄 氏

令和5年6月に閣議決定された教育振興基本計画では、計画のコンセプトとして、「2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成」と「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」が掲げられ、今後の政策に関する5つの基本方針が示されました。持続可能な社会の創り手の育成を図りつつ、教育を通じてウェルビーイング（身体的・精神的・社会的に良い状態にあること）を向上させる学校づくりがこれまで以上に求められるようになりました。

（１）キャリア教育の推進

キャリア教育とは、将来自分らしい人生を実現する力を育成することを念頭に教育を行うことです。自分らしい人生を実現するとは、夢（目標）の実現に向け、自分の強みを生かし、他者と協働して努力し、強みを高めていくことです。全国学力・学習状況調査（調査対象：小6、中3）では、「将来の夢や目標を持っているか」、「自分にはよいところがあると思うか」の項目で、小学校は約4Pt、中学校は約2Pt上回る結果を示しています。これまで浜松市が取り組んできたキャリア教育が良い影響を与えた可能性があります。引き続き、ウェルビーイングを高めるキャリア教育に取り組んでいただくことを期待します。

（２）教育の情報化の推進

教育振興基本計画に盛り込まれた基本方針の一つが教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進です。デジタル化には一般に「デジタイゼーション」、「デジタライゼーション」、「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の3段階があるとされています。GIGAスクール構想による1人1台端末の実現により第1段階の準備は整ったところであり、全ての学校において第1段階を着実に実行しつつ、当面、第3段階を見据えながら、全国全ての学校で、第1段階から第2段階への移行を着実に進めることが求められています。全国学力・学習状況調査の結果を見ると、浜松市の授業でのICT端末活用率は高いとは言えません。第3段階である教育デジタルトランスフォーメーションに向け、さらなる投資と教育デジタルトランスフォーメーションをリードする人材の開発を期待します。

（３）コミュニティ・スクールの推進

持続可能な社会の創り手の育成を図りつつ、教育を通じてウェルビーイングの向上を図る上では、教師のウェルビーイングを確保することが必要であると国際的に指摘されています。教育振興基本計画では、「子供の成長実感や保護者や地域との信頼関係があり、職場の心理的安全性が保たれ、労働環境などが良い状態であることなどが求められる」（10頁）と記述されています。また、教師のウェルビーイングが学びの土壌や環境を良い状態に保ち、子どもたちのウェルビーイングを向上する基盤となり、「子供たち一人一人のウェルビーイングが、家庭や地域、社会に広がっていき、その広がりが多様な個人を支え、将来にわたって世代を超えて循環していく」（教育振興基本計画、3頁）という姿が理想として示されています。さらに、地域住民と子どもたちとのかかわりは、子どもたちのウェルビーイングに加え、地域住民自身のウェルビーイングを高める機会にもなるはずです。浜松市では、コミュニティ・スクール導入校は97.2%に達しています。ウェルビーイングというキーワードに注目しつつ、充実したコミュニティ・スクールが推進されることを期待しています。

令和5年度の「はままつ人づくり未来プラン」（以下「未来プラン」）における評価・検証部会は、令和6年1月29日に開催され、取組状況調査結果、実態把握調査結果及び村井大介氏（静岡大学教育学部准教授）による専門的分析結果をふまえ、学校関係職員と保護者代表と現状認識や改善方策について意見交換を行った。今年度の実態把握調査は抽出で行われたが、グループ2（小5、中2）は昨年度と同じ回答群のため経年比較ができる工夫もされていた。

教育施策の評価・検証をここまで丁寧に行っていることは賞賛に値する。この結果を学校で活かせるようになると良いと考えたため、その観点から2点指摘したい。

1. 施策浸透度の「量」から「質」への転換

調査結果等から、改めて浜松市が進めてきた教育理念である「自分らしさの育成」の手段として、キャリア教育、ICT活用、地域との連携を重点課題として取り組まれてきたことの「つながり」が垣間見られた。例えば、自分のよさを認識する自己肯定感が高まることで、自分で決めた時間に勉強する自己管理能力やICT活用をしながら発表するという活動につながりが見られた。また、自分になりたい夢や希望等、自分のよさを認識する手段としてキャリア・パスポート等を通じ、自分自身の内省的な振り返りや、保護者や地域に情報発信することによって、自分以外の他者からの関わりで、相対的に自分のよさを認識することができる効果が自己理解や自己肯定感の向上につながり、「学習習慣」にも影響を与えることが示唆された。

上記の結果は、浜松市教育委員会が重点施策として位置づけ、周知等をはかったことでキャリア教育の実践校やコミュニティ・スクールの実施校の増加につながったことによる効果が大きいと考えられる。また、学校や保護者も重点施策の意義等を感じつつも、それぞれが独立した施策として受け止められている様子も窺えた。改めて、教育理念である「自分らしさの育成」の手段としての重要施策であることを再確認するとともに、各学校がそれぞれの施策を関連づけることができるような支援を教育委員会に期待したい。いわば、施策の浸透度という「量」から「質」への転換を促すことにご尽力いただきたい。

2. 第4期教育振興基本計画に向けた「評価・検証サイクル」の在り方の検討

浜松市は先述のように、取組状況調査結果、実態把握調査結果及び専門的分析を毎年度実施しており、現状認識と改善方策について意見交換を行っている。この規模でPDCAサイクルが機能するシステムを構築したことは評価に値する。資料も実態が詳細に記されており、教育委員会事務局内ではしっかり共有され、各部局の施策の見直しや運用の改善などがはかられており、大変有効であると考えている。

一方で、「評価・検証」は各施策が教育理念等の「目的」が変われば、その在り方も変容すべきという考え方もある。実際に、第3期教育振興基本計画中也社会情勢等の変化に応じて「評価・検証」の対象や方法も変容してきた。令和7年度からは新しい教育振興基本計画を基に教育施策が展開されていくことになるため、「評価・検証」の在り方も連動して検討していく必要がある。

新しい教育振興基本計画に向けて「評価・検証」の在り方を関係者間で協議することで、教育施策の改善につながることを期待したい。

今年度の「評価・検証」推進部会では、昨年度までと同様に、主に施策 1-1「自分らしい生き方の実現のための教育」、施策 3-1「確かな学力の育成」、施策 3-3「情報社会を生きる能力の育成」、施策 7-2「地域との連携・協働の推進」に関する実態把握調査の結果を分析し、検証しました。今年度も、成果指標の達成校と未達成校を比較して両者の違いを明らかにしました。

施策 1-1「自分らしい生き方の実現のための教育」については、「どんな大人になりたいのか」という目標をもっていますか（小学生）／将来の夢をもっていますか（中学生）」（成果指標 90%）、「自分にはよいところがあると思いますか」（成果指標 85%）、「自分のよいところを生かしながら活動していますか」（成果指標 80%）をもとに分析しました。どの項目でも成果指標の達成校の児童生徒は、未達成校よりも、他の調査項目においてもよいあらわれがみられました。また、成果指標の達成校の児童は、未達成校よりも、キャリア・パスポートを活用したことの意義を児童自身が実感していました。学校では自校のキャリア教育で育てたい力を子供が自覚することができる手立てを工夫していくことが重要です。調査結果から、児童が自身のよさに気づき、自分のよさを生かすには、友達や、教員、家族、地域の存在が重要になっていることも明らかになりました。保護者が子供に地域の行事や活動への参加を促すことも重要になります。

施策 3-1「確かな学力の育成」については、「自分で決めた時間に勉強していますか（小学生）／自分で計画を立てて勉強していますか（中学生）」（成果指標 75%）については、昨年度や一昨年度の結果よりも、肯定群の割合が小さくなっていました。達成校の児童は、未達成校の児童よりもキャリア教育の意義を認識しており、教員及び保護者の調査でもキャリア教育に関する項目に差がみられました。また、「自分が決めたことは最後までやりとげるようにしていますか」（成果指標 90%）の達成校の児童生徒は、未達成校よりも、地域の行事参加がみられ、達成校の教員及び保護者は、未達成校よりも、地域に関する学習や地域への参加の声掛けに有意な差がみられました。以上のことからキャリア教育や地域への参加が鍵になると考えられます。

施策 3-3「情報社会を生きる能力の育成」については、「自分の考えや思いを、パソコンを使った資料や新聞などにまとめ発表することができますか」（成果指標 70%）は、小学校、中学校のいずれも成果指標を達成しており、達成校の児童生徒は、未達成校よりも、他の学習に関する項目においても優れた結果がみられました。「インターネットやゲームをするときのルールやマナーを守ることができますか（小学校）／情報をやり取りするときのルールやマナーを守ることができますか（中学校）」（成果指標 100%）は、学校での指導の他に、保護者の地域に関する項目でも差がみられたため、地域とのつながりも重要な要素になっている可能性が考えられます。

施策 7-2「地域との連携・協働の推進」については、「学校は、地域の人材や素材などを積極的に活用した教育活動を行っていると思いますか」（成果指標 95%）の達成校の教員は、未達成校よりも、地域の人材を活用する授業を行おうとしていました。また、「地域には、ボランティアで学校を支援するなど、地域の子供の教育に関わってくれる人が多いと思いますか」（成果指標 80%）の達成校の児童生徒は、未達成校よりも、地域の行事に参加していました。

今回の調査では、教員一人あたりの児童生徒数の少ない小規模校で成果指標が達成されている場合がみられました。特に施策 3-1「確かな学力の育成」や施策 3-3 の情報のルールやマナーなど、児童生徒の生活習慣とも関連の深い項目でその傾向がみられました。これらの項目では、学校・保護者・地域で連携した手厚い指導が重要になると考えられます。

V 令和5年度の評価と今後の方向性

今年度は、第3次浜松市教育総合計画 後期計画の5年目となりました。

新型コロナウイルスの5類移行を受けて様々な制約から解放され、学校生活にも活気や賑わいが戻り、家庭や地域と連携・協働したキャリア教育の推進やタブレット型端末の効果的な活用による個別最適な学びと協働的な学びの充実、コミュニティ・スクールの導入による特色ある教育活動など、計画に掲げる施策が着実に推進できたと考えます。

(1) 取組状況調査について

関係課へ実施した取組状況調査では、170 の取組内容のうち、154 の取組が「計画より進んでいる」、「計画どおり進んでいる」という結果となり、昨年度より1増加しました。

また、「遅れている」と評価した10の取組のうち、多くは学校を対象とした講座において年度の目標校を達成できなかったことによるものでした。

学校の取組状況調査では、61の取組で昨年度より数値が上昇し、重点施策であるキャリア教育の推進やコミュニティ・スクール導入による家庭や地域との連携・協働に関わる取組で数値が上昇するなど、重点施策に対する取組意識の向上が確認できました。さらに、いじめへの組織的な対応についても全ての取組で数値が上昇しました。

(2) 実態把握調査について

児童生徒及び教員、保護者、地域住民へ実施した実態把握調査では、26項目の成果指標のうち、8項目の指標で目標値を達成できました。

目標値を達成できていないものの、昨年度より数値が上昇した指標が6項目ある中、昨年度より5項目で減少が見られました。

重点施策であるキャリア教育では、キャリア・パスポート活用とコミュニティ・スクール導入に伴い、家庭や地域との連携・協働に関わる数値が上昇したほか、学校運営協議会で保護者や地域住民と目指す子供の姿を共有した学校運営が推進されていることが確認できました。

教育の情報化では、タブレット型端末などのICT活用が進んでいる状況から、引き続き情報モラル教育は高い数値を維持しています。タブレット型端末を活用した授業については、子供にとって授業の「わかりやすさ」につながるよう今後も効果的な活用に取り組んでいく必要があります。

(3) 評価と今後の方向性

重点施策であるキャリア教育では、東小学校の地域に根ざした様々な体験的な学び、東部中学校の学校運営協議会や同窓会組織と連携・協働した体験活動等が評価され、文部科学大臣表彰を受けることができました。その他の施策についても、関係課や各学校の取組が着実に推進されている状況が調査から確認できたことから、令和5年度の取組状況は概ね良好であると考えます。

今年度の調査において、取組状況から家庭や地域との連携・協働に力を入れていることが確認できました。

子供たちがよりよい人生や社会を自ら創造できるよう、地域や子供の実態を把握し、特性を生かしながら、学校・家庭・地域がそれぞれの立場で子供に関わり、子供の学びの質を高めるための教育をさらに進めていくことが必要です。

Ⅵ【参考】教育委員会議案等と附属機関及び庁内会議

1 教育委員会議案・報告事項

議案の内容

- ①議会提出議案等に対する意見
- ②人事に関すること
- ③教育委員会規則・規程等の制定・改廃
- ④教科書採択
- ⑤計画の策定
- ⑥教育委員会点検・評価等

開催日	区分	番号	議案	所管課	議案の内容
4月25日（火） 傍聴3人	議案	1	浜松市教育委員会の権限に属する事務の委任等に関する規則の一部改正について	教育総務課	③
	議案	2	第37期浜松市社会教育委員の委嘱について	創造都市・文化振興課	②
	議案	3	浜松市立図書館協議会委員の委嘱及び解嘱について	中央図書館	②
	議案	4	教職員の人事について	教職員課	②
	議案	5	教職員の人事について	教職員課	②
	報告	1	令和5年度全国学力・学習状況調査について	指導課	
	報告	2	令和5年度浜松市立高等学校スクール・ミッションについて	市立高等学校	
	報告	3	令和4年度浜松市立高等学校の部活動と進路等の状況について	市立高等学校	
	報告	4	令和5年度浜松市立小中学校児童・生徒数について	教育支援課	
	報告	5	令和5年度浜松市立幼稚園園児数について	幼児教育・保育課	
	報告	6	令和4年度浜松地域遺産の認定について	文化財課	
5月25日（木） 傍聴5人	議案	6	令和5年度5月補正予算（案）の議会提案について		①
	議案	7	工事請負契約締結の議会提案について（浜松市立西部中学校校舎改築工事（解体工事））	教育施設課	①
	報告	7	学校における働き方改革の実証について	教育総務課	
	報告	8	令和5年度浜松市放課後児童会登録児童数及び待機児童数について	教育総務課	
	報告	9	令和4年度学校施設等の被害状況について	教育施設課、幼児教育・保育課	
	報告	10	令和4年度教職員の体罰・不適切な言動に関する調査結果について	教職員課	
	報告	11	令和6年度採用浜松市立小・中学校教員採用選考試験志願状況について	教職員課	
	報告	12	令和4年度問題行動、いじめ及び不登校の実態について	指導課、教育支援課	
	報告	13	令和5年度浜松市奨学生（継続貸与者）の選考結果について	教育支援課	
6月27日（火） 傍聴4人	議案	8	浜松市美術館協議会委員の委嘱及び任命について	美術館	②
	報告	14	浜松市立小中学校特別教室空調整備事業PFI等審査委員会の設置について	教育施設課	
7月20日（木） （臨時） 非公開	議案	9	教職員の人事について	教職員課	②
	議案	10	退職手当の支給制限について	教職員課	②

開催日	区分	番号	議案	所管課	議案の内容
7月26日（水） 傍聴22人	議案	11	浜松市学校運営協議会規則の一部改正について	教育施設課	③
	議案	12	浜松市教職員住宅管理規則の一部改正について	教育施設課	③
	議案	13	浜松市博物館協議会委員の委嘱及び解嘱について	文化財課博物館	③
	議案	14	令和6年度使用浜松市立高等学校教科用図書の採択について	市立高等学校	⑤
	議案	15	令和6年度使用浜松市立小・中学校教科用図書の採択について	指導課	⑤
8月29日（火） 傍聴3人	議案	16	令和5年度9月補正予算（案）の議会提案について		③
	議案	17	浜松市職員の給与に関する条例等の一部改正の議会提案について	教職員課	③
	議案	18	浜松市教育職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正の議会提案について	教職員課	③
	議案	19	浜松市博物館協議会委員の委嘱及び解嘱について	文化財課博物館	②
	議案	20	浜松市教育職員の給与に関する規則の一部改正について	教職員課	③
	議案	21	浜松市教育職員の特殊勤務手当に関する条例施行規則の一部改正について	教職員課	③
9月26日（火） 傍聴3人	議案	22	工事請負契約締結の議会提案について（浜松市立神久呂小学校北校舎長寿命化改良工事（建築工事））	教育施設課	①
	議案	23	令和5年度末 教職員人事異動方針について	教職員課	②
	議案	24	浜松市立図書館条例施行規則の一部改正について	中央図書館	③
	報告	15	浜松市立西図書館の移転について	中央図書館	
	報告	16	放課後児童会運営業務委託事業者の特定について	教育総務課	
	報告	17	令和5年度全国学力・学習状況調査について	指導課	
10月23日（月） 傍聴2人	議案	25	令和5年度11月補正予算（案）の議会提案について		①
	議案	26	浜松市教育職員の給与に関する条例等について	教職員課	①
	議案	27	指定管理者の指定の議会提案について（細江図書館ほか2施設）	中央図書館	①
	報告	18	浜松市立小中学校特別教室空調整備事業の実施方針について	教育施設課	
	報告	19	令和6年度採用浜松市立小中学校教員採用選考試験の結果について	教職員課	
	報告	20	令和5年度全国・東海中学校総合体育大会結果について	指導課	
	報告	21	令和5年度浜松市立高等学校の部活動の状況（中間報告）について	市立高等学校	
	報告	22	浜松市立浦川小学校の佐久間小学校への統合及び浜松市立浦川幼稚園の閉園について	教育総務課 幼児教育・保育課	
11月27日（月） 傍聴2人	議案	28	浜松市教育職員の期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部改正について	教職員課	③
	報告	23	令和6年度浜松市奨学生の選考結果について	教育支援課	
12月19日（火） 傍聴2人	議案	29	浜松市教育委員会の権限に属する事務の補助執行規則及び浜松市立学校給食センター条例施行規則の一部改正について	教育総務課、健康安全課	③
	報告	24	令和5年度浜松市優秀教職員表彰について	教職員課	
	報告	25	浜松市・市民ミュージアム浜北の臨時休館について	文化財課	

開催日	区分	番号	議案	所管課	議案の内容
1月23日（火）	議案	30	令和5年度2月補正予算（案）の議会提案について		①
傍聴2人	議案	31	令和6年度当初予算（案）の議会提案について		①
	議案	32	浜松市教育職員の給与に関する条例の一部改正の議会提案について	教職員課	①
	議案	33	浜松市教育センター条例の一部改正の議会提案について	教育センター	①
	議案	34	浜松市かわな野外活動センター条例施行規則及び浜松市博物館条例施行規則の一部改正について	指導課、文化財課	③
	報告	26	令和6年度採用浜松市立小中学校教員採用選考試験の結果について	教職員課	
	報告	27	第16回キャリア教育優良教育委員会、学校及びPTA団体等文部科学大臣表彰について	教育総務課	
	報告	28	令和5年度幼稚園教諭・保育士採用試験結果について（令和6年度採用）	幼児教育・保育課	
	報告	29	浜松市立西図書館の移転案について	中央図書館	
2月26日（月）	議案	35	物品購入契約締結の議会提案について（小学校指導書）	教育施設課	①
傍聴2人	報告	30	令和6年度浜松市立小学校及び中学校の学級編制について	教職員課	
	報告	31	「令和5年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」浜松市の結果（概要）について	指導課	
3月1日（金）	議案	36	令和5年度末市立幼稚園関係職員人事異動（案）について	幼児教育・保育課	②
（臨時）	議案	37	令和5年度末教職員人事異動（案）について	教職員課	②
非公開	議案	38	令和5年度末学校関係職員（給食員・用務員）人事異動（案）について	教職員課	②
	報告	32	令和5年度末永年勤続表彰について	教職員課	
3月14日（木）	議案	39	令和5年度末学校関係職員（市立高校）人事異動（案）について	教職員課	②
（臨時） 非公開	議案	40	令和5年度末教育委員会事務局職員人事異動（案）について	教育総務課	②
3月26日（火）	議案	41	浜松市教育委員会事務局事務分掌規則及び浜松市教育センター等業務規則の一部改正について	教育総務課	③
傍聴1人	議案	42	浜松市教育委員会事務局事務分掌規則等の一部改正について	教育総務課	③
	議案	43	浜松市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則及び浜松市教育委員会公印規則の一部改正について	教育総務課	③
	議案	44	浜松市教育委員会職員の任免の手續に関する規程の制定について	教育総務課	③
	議案	45	浜松市教職員住宅管理規則の一部改正について	教育施設課	③
	議案	46	浜松市教育職員の給与に関する規則の一部改正について	教職員課	③
	議案	47	浜松市教育職員の期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部改正について	教職員課	③
	議案	48	浜松市奨学金貸与条例施行規則の一部改正について	教育支援課	③
	議案	49	浜松市学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例施行規則等の一部を改正する規則について	健康安全課	③
	議案	50	浜松市指定文化財の指定について	文化財課	⑦
	議案	51	スポーツ推進審議会委員の委嘱について	スポーツ振興課	②
	議案	52	教職員の人事について	教職員課	②
	議案	53	教職員の人事について	教職員課	②
	議案	54	退職手当の支給制限について	教職員課	②
	報告	33	令和7年度採用浜松市立小・中学校教員採用選考試験志願状況について	教職員課	
	報告	34	令和5年度浜松地域遺産の認定について	文化財課	

2 教育委員会の活動状況

月	定例会・協議会	会議出席	会議以外の活動
4	25 定例会 協議会	28 浜松市奨学生選考委員会 教育委員会室	12 校長会議 教育会館 26 静岡県市町教育委員会 連絡協議会理事会 富士市
5	25 定例会 協議会		8 浜松教師塾開講式 教育センター 24 全国市町村教育委員会連合会 東京都 定期総会 26 関東甲信越静岡市町村教育委員 会連合会総会及び研修会 加須市
6	27 定例会 協議会		
7	20 臨時会 26 定例会 協議会	11 第1回第4次浜松市 教育総合計画策定委員会 教育委員会室	14 三遠南信教育サミット 飯田市 20 教科書採択勉強会 教育委員会室
8	29 定例会 協議会		2 教育研究会第2回研修会 市内学校巡回訪問 29 総合教育会議勉強会 教育委員会室
9	26 定例会 協議会	9 第1回移動教育委員会 教育会館 15 第1回総合教育会議 庁議室	
10	23 定例会 協議会	26 浜松市奨学生選考委員会 教育委員会室	23 第4次教育総合計画 勉強会 教育委員会室
11	27 定例会 協議会	14 第2回第4次浜松市 教育総合計画策定委員会 教育委員会室 24 指定教育研究報告会 教育会館	9 第62回静岡県 市町教育委員会研修会 富士市 10 指定「研修幼稚園」保育参観 北浜南幼稚園 橋爪幼稚園 27 総合教育会議勉強会 教育委員会室 28 学校運営協議会視察 神久呂小学校

月	定例会・協議会	会議出席	会議以外の活動
12	19 定例会 協議会	7 第2回移動教育委員会 クリエイト浜松 26 第2回浜松市総合教育会議 庁議室	6 人事関係業務 教育センター 11 人事関係業務 教育センター 12 学校運営協議会視察 浜松中部学園 15 学校支援コーディネーター 研修会 教育会館 19 総合教育会議勉強会
1	23 定例会 協議会	16 第3回移動教育委員会 教育会館	7 浜松市はたちの集い 市内各会場
2	26 定例会 協議会	20 第3回第4次浜松市 教育総合計画策定委員会 教育委員会室	2 研究員研究発表会 オンライン 7 県・政令市教育委員 意見交換会 静岡市 21 浜松教師塾発表会・修了式 教育センター
3	1 臨時会 14 臨時会 26 定例会 協議会		
計	定例会 12回 臨時会 3回 協議会 12回	移動教育委員会 3回 総合教育会議 2回 その他会議 6回	23回



3 附属機関及び庁内会議

(1) 附属機関 9機関 (R4:8 機関)

No.	名称	設置年月日	設置目的及び所掌事務	設置根拠	所管課
1	浜松市学校運営協議会	令和2年4月1日	保護者及び地域住民等の対象学校の運営への参画を促進し、当該運営の改善及び児童生徒の教育活動の充実を図ることを目的とする。 (1)対象学校の校長が作成する学校経営に関する基本的な方針の承認 (2)対象学校の運営及び当該運営への必要な支援についての協議 (3)対象学校の運営及び対象学校の職員の採用その他任用に関する意見の申出（任意）	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5 浜松市学校運営協議会規則	教育総務課
2	浜松市いじめ問題第三者委員会	令和4年4月1日	いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号。以下「法」という。）第14条第3項の規定に基づき設置し、委員会は、次に掲げる事項について、教育委員会の諮問に応じ調査審議する。 (1) 法第14条第3項に規定するいじめの防止等のための対策に関すること。 (2) 重大事態の調査に関すること。	いじめ防止対策推進法第14条第3項 浜松市いじめ問題第三者委員会条例	教育総務課
3	浜松市スポーツ推進審議会	昭和37年4月1日	スポーツ基本法第35条の規定による諮問に対する答申を行うほか、次に掲げる事項について、教育委員会の諮問に応じ調査審議し、又は意見を述べる。 (1)スポーツ基本法第10条第1項に規定する地方スポーツ推進計画に関すること (2)スポーツの施設及び設備の整備に関すること (3)スポーツの指導者の養成及び資質の向上に関すること (4)スポーツの事業の実施及び奨励に関すること (5)スポーツの団体の育成に関すること (6)スポーツの技術水準の向上に関すること (7)前各号に掲げるもののほか、スポーツの推進に関すること	スポーツ基本法第31条 浜松市スポーツ推進審議会に関する条例	スポーツ振興課
4	浜松市社会教育委員会	昭和25年2月1日	社会教育に関する諸計画の立案及び調査研究を行うとともに、教育委員会の諮問に応じ意見を述べる。	社会教育法第15条第1項 浜松市社会教育委員条例	創造都市・文化振興課
5	浜松市文化財保護審議会	昭和52年4月1日	教育委員会の諮問に応じて文化財の保存及び活用に関する重要事項について調査審議し、並びにこれらの事項について教育委員会に建議する。	文化財保護法第190条第1項 浜松市文化財保護条例	文化財課
6	浜松市博物館協議会	昭和54年4月1日	博物館の運営に関し館長の諮問に応ずるとともに、館長に対して意見を述べる。	博物館法第20条第1項 浜松市博物館条例	文化財課（博物館）
7	浜松市美術館協議会	昭和46年7月1日	美術館の運営に関し館長の諮問に応ずるとともに、館長に対して意見を述べる。	博物館法第23条第1項 浜松市美術館条例	美術館

開催回数		R5 平均 開催 時間	委員数				情報公開			令和5年度の主な審議・活動内容	No.
R4	R5		学識 経験者	市民 委員	行政 職員等	計	傍 聴	会 議 録	会 議 資料		
469	523	1時間 30分	0	1158	0	1158	公開	公開	公開	(1)学校運営の基本方針について (2)学校支援活動について (3)学校関係者評価 (4)学校運営協議会自己評価 ※学校運営協議会設置校（140校135協議会）にて実施	1
23	49	2時間 10分	10	0	0	10	非公開	非公開	非公開	(1)「浜松市いじめの防止等のための基本的な方針」の見直し (2)いじめの重大事態事案に関する調査 ・教育委員会からの諮問に対する調査の実施、答申（報告書）の作成 ・いじめの事実の全容解明、再発防止策の提言のため関係者からの 聴き取り調査、資料調査	2
3	1	1時間 15分	8	0	0	8	公開	公開	公開	(1)第2期浜松市スポーツ推進計画の進捗管理について (2)第3期浜松市スポーツ推進計画策定について (3)スポーツ推進施策に対する報告・協議	3
4	4	1時間 30分	1	9	0	10	公開	公開	公開	(1)生涯学習の主要事業等の2022年度実績及び2023年度計画について (2)地域学校協働活動について (3)生涯学習事業について ・地域学校協働活動ボランティア講座・生涯学習講師スキルアップ講座について (4)視察研修 ・地域学校協働活動ボランティア講座（10月） ・地域学校協働活動ボランティア講座成果報告会（2月）	4
3	3	1時間 55分	9	0	0	9	公開	公開	公開	(1)令和4年度文化財保護事業報告について (2)令和5年度文化財保護事業計画について (3)文化財の現況調査と報告、協議 (4)文化財指定等に係る諮問 (5)浜松市地域遺産（認定文化財）について	5
4	3	2時間	8	0	0	8	公開	公開	公開	(1)令和4年度博物館事業報告等について (2)令和5年度博物館事業計画等について (3)史跡蜷塚遺跡の再整備事業について (4)令和4年度博物館事業評価について (5)浜松市博物館リニューアル基本構想について (6)浜松市文化財保存活用地域計画の進捗管理・事業評価について (7)令和6年度博物館事業予定等について	6
3	2	1時間 30分	6	0	2	8	公開	公開	公開	(1)令和4年度浜松市美術館事業報告について (2)令和4年度浜松市秋野不矩美術館事業報告について (3)外部評価について (4)施設運営について (5)令和6年度浜松市美術館事業計画について (6)令和6年度浜松市秋野不矩美術館事業計画について	7

No.	名称	設置 年月日	設置目的及び所掌事務	設置根拠	所管課
8	浜松市立図書館協議会	昭和25年 9月5日	図書館の運営に関し館長の諮問に応ずるとともに、図書館の行う図書館奉仕につき、館長に対して意見を述べる。	図書館法第14 条第1項 浜松市立図書館協議会条例	中央図書館
9	【新規】 「小中学校特別 教室空調整備事業」における浜松市PFI等審査委員会	令和5年 7月1日	民間資金等の活用による公共施設等の整備の促進に関する法律に基づき実施する浜松市立小中学校特別教室の空調整備事業について以下の事項について審議を行う。 (1)実施方針の策定に関すること (2)特定事業の選定に関すること (3)民間事業の選定に関すること (4)前各号に掲げるもののほか、本事業に関し必要な事項	浜松市PFI等審査委員会条例 (令和4年条例 第16号)	教育施設課

開催回数		R5 平均 開催 時間	委員数				情報公開			令和5年度の主な審議・活動内容	No.
R4	R5		学識経験者	市民委員	行政職員等	計	傍聴	会議録	会議資料		
3	3	2時間	8	0	0	8	公開	公開	公開	(1)令和4年度図書館事業報告について (2)令和5年度図書館事業計画について (3)令和4年度図書館評価について (4)令和5年度浜松市立図書館利用に関するアンケート調査結果について (5)令和6年度図書館評価指標について	8
-	2	2時間	3	0	2	5	非公開 (議事部分のみ)	公開	非公開	(1)実施方針について (2)要求水準書(案)について (3)特定事業の選定について (4)落札者決定基準について (5)入札説明書について	9

(2) 庁内会議 14組織 (R4:13組織)

No.	名称	設置 年月日	設置目的及び所掌事務	設置根拠	所管課
1	【新設】 第4次浜松市教育 総合計画策定委員 会	令和5年 4月1日	教育基本法第17条第2項に基づく本市における教育の振興のための 施策に関する基本的な計画（以下「教育総合計画」という。）を 策定するため、次に掲げる事項について協議する。 (1)教育総合計画の策定に関する事項 (2)その他教育総合計画の策定に必要な事項	第4次浜松市 教育総合計画 策定委員会設 置要綱	教育総務課
2	【新設】 浜松市立中学校に おける制服のあり 方検討委員会	令和5年 6月27日	浜松市立中学校における制服のあり方と今後の方向性について検 討するため、次に掲げる事項について検討する。 (1)浜松市立中学校における制服のあり方に関する事項 (2)その他、制服のあり方に関する検討に必要な事項	浜松市立中 学校におけ る制服の あり方検 討委員会 設置要 綱	教育総務課
3	浜松市学校施設整 備適正化推進本部	令和3年 3月26日	市立小中学校における施設整備の適正化を図るため、教育体制の 変化や社会的ニーズ、法改正、局所的な人口増加など、様々な課 題を教育委員会全体で共有し、総合的かつ計画的な整備方針の策 定に向けた協議を行う。	浜松市学校 施設整備 適正化 推進本 部設置 要綱	教育施設課
4	浜松市教職員 健康審査会	平成19年 4月1日	市立小中学校及び高等学校に勤務する教職員の健康管理の適正を 図るため、必要事項について審査する。 (1)教職員の健康管理に関する事 (2)教育長が必要と認めた者の休職の要否又は復職の可否につい て、病状の審査及び判定 (3)職員として採用しようとする者の健康状態に係る審査及び判定 (4)その他教育長が必要と認めたこと	浜松市教職員 健康審査会実 施要綱	教職員課
5	浜松市指導力向上 教員審査委員会	平成20年 4月1日	幼児・児童・生徒に対する教員の指導力向上を図るため、必要事 項について審査する。 (1)指導力向上教員の判定に関する事 (2)精神的な疾患の疑いのある教員の医療機関への受診の要否に関 すること (3)職場復帰に関する事 (4)上記に掲げるもののほか、指導力向上教員への対応に関するこ と	浜松市指導力 向上教員審査 委員会設置要 綱	教職員課

開催回数		R 5 平均 開催 時間	委員数			情報公開			令和5年度の主な審議・活動内容	No.
R 4	R 5		有識者等	行政職員等	計	傍聴	会議録	会議資料		
-	3	2時間	5	8	13	公開	公開	公開	①第1回 (1)第3次浜松市教育総合計画及び浜松市等の状況について (2)これからの教育の在り方について ②第2回 (1)体系及び目指す子供、教職員の姿について (2)基本の方針に基づく取組について ③第3回 (1)第4次浜松市教育総合計画の体系について (2)評価・検証について ア 令和5年度 評価・検証について イ 第4次浜松市教育総合計画 評価・検証の方向性について	1
-	2	1時間 45分	-	6	6	公開	公開	公開	①第1回 (1)制服の状況等について (2)制服に関するアンケート調査について ②第2回 (1)制服に関するアンケート調査等の結果を踏まえた意見交換	2
6	5	1時間	-	13	13	非公開	非公開	非公開	【審議事項】 (1)体育館及び武道場整備の進め方について (2)施設整備における中学校学級定数について (3)R5基本構想対象校における基盤設定 (4)R6発達支援学級新增設校の決定 など 【活動内容】 (1)体育館、武道場整備における法令確認、整備内容等に関する基盤整備、設置方針作成、関係所管課協議など (2)現在および将来の中学校学級状況の整理、教職人配置状況の整理（法令、実態）方針検証 (3)学校施設整備プロセス（案）の作成（教育施設課）、これに基づく関係課協議、施設長寿命化を考慮した基盤の設定 (4)将来推計・施設状況の把握、新增設による将来的な影響の検証 など	3
15	12	45分	4	0	4	非公開	非公開	非公開	(1)審査部会 ・第1部会：結核性疾患に係る事項（該当者なしのため開催せず） ・第2部会：精神・神経系障害に係る事項（9回開催） ・第3部会：生活習慣病等に係る事項（3回開催） (2)審議内容等 ・書類審査 診断書・観察報告書・経過報告書・休暇日数計算書等 ・所属長等から病状報告、職場復帰訓練実施者は訓練結果報告 ・委員等からの質疑応答 ・職務復帰、復職に係る審査及び判定 ・判定や指示事項の所属長への伝達 ・採用予定者への健康状態にかかる審査及び判定	4
0	0	-	4	3	7	非公開	非公開	非公開	※会議に諮る事項が生じなかったため開催せず	5

No.	名称	設置 年月日	設置目的及び所掌事務	設置根拠	所管課
6	浜松市立小中学校 統括安全衛生委員会	令和3年 4月1日	市立小中学校の安全衛生管理の円滑な推進を図るため、教職員の安全及び衛生に関する重要事項について協議する。 (1)教職員の健康の保持増進に関すること (2)教職員の職場における危険又は健康障害の防止に関すること (3)公務災害上の原因及び再発防止対策に関すること (4)上記に掲げるもののほか、教職員の安全及び衛生管理上必要な事項に関すること	浜松市立小中学校統括安全衛生委員会設置要綱	教職員課
7	【新設】 地域クラブ活動協議会	令和5年 7月13日	浜松市立中学校の生徒にとって、持続可能で、スポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる環境を実現するため、「休日の部活動の地域移行に向けた取組方針」に基づき、具体的な方策を検討し、改善案等をまとめる。	地域クラブ活動協議会設置要綱	指導課
8	浜松市就学支援委員会	平成16年 4月1日	特別な支援を要する幼児・児童・生徒の適正な就学支援を行い、発達支援教育の推進を図るため、必要事項について協議する。 (1)特別支援学校入学者及び発達支援学級入級者の判断と就学支援に関すること (2)障害のある幼児・児童・生徒の就学支援に関する諸問題、研究に関すること (3)その他目的を達成するために必要な事項に関すること	浜松市就学支援委員会規則	教育支援課
9	浜松市不登校対策推進協議会	平成28年 4月1日	本市の小中学校に在籍している不登校児童生徒等に対する指導の充実及び不登校対策について協議する。 (1)市内10か所の校外まなびの教室及び市内45か所の校内まなびの教室の運営及び協議 (2)不登校対策についての情報交換及び協議	浜松市不登校対策推進協議会設置要綱	教育支援課
10	浜松市外国人子供支援協議会	平成22年 4月1日	外国につながる子供への教育支援を充実させるため、外国人児童生徒の現状把握及び必要な教育支援等について協議する。 (1)外国人子供教育支援の現状把握に関すること (2)外国人子供教育支援の改善充実に関すること (3)その他必要な事項に関すること	浜松市外国人子供支援協議会設置要綱	教育支援課
11	浜松市学童等災害共済会議	平成22年 4月1日	浜松市学童等災害共済条例施行規則第6条に規定する見舞金の支給決定に関する意見を聴取する。 (1)会員より請求があり事務審査が完了した傷害見舞金に関すること (2)会員より請求があった障害見舞金及び特別見舞金に関すること (3)共済に関する基本的な施策について必要な事項の調査審議に関すること (4)上記に規定するもののほか、共済見舞金について必要な事項	浜松市学童等災害共済会議設置要綱	健康安全課

開催回数		R 5 平均 開催 時間	委員数			情報公開			令和5年度の主な審議・活動内容	No.
R 4	R 5		有識者等	行政職員等	計	傍聴	会議録	会議資料		
1	1	2時間	1	10	11	非公開	非公開	非公開	(1)時間外在校等時間の状況 ・時間外在校等時間の報告、改善が見られる学校の取組み事例の共有等 (2)ストレスチェックの結果報告 ・ストレスチェックの実施状況及び分析結果の報告、メンタルヘルス不調者への対策等 (3)公務災害発生状況等報告 ・公務災害の発生状況、発生事例の共有、事故防止対策等	6
-	3	2時間	6	13	19	公開	公開	公開	(1)部活動改革のこれまでの経緯・取組 (2)休日の部活動の地域移行に関する実態調査及び実地調査について	7
3	3	3時間	4	17	21	非公開	非公開	非公開	(1)幼稚園・学校等の支援が必要な子供の実態把握 ・幼稚園、保育園、施設等で「支援が必要な子供」についての実態調査実施 ・小学校、中学校で「支援が必要な子供」についての実態調査実施 ・保護者へ就学教育相談の案内送付 (2)専門調査並びに就学教育相談の実施 ・幼稚園・保育園・施設等を訪問し、専門調査並びに就学教育相談の実施 ・小学校、中学校を訪問し、専門調査並びに就学教育相談の実施 (3)就学先の判断と就学支援の実施 ・第1回浜松市就学支援委員会：新学齢児・学齢児の就学先の判断 ・第2回浜松市就学支援委員会：学齢児の就学先の判断 ・第3回浜松市就学支援委員会：本年度の活動総括と次年度に向けて	8
2	3	2時間	5	6	11	非公開	非公開	非公開	(1)不登校児童生徒の現状について ・不登校児童生徒数の現状 ・不登校の要因・背景について (2)浜松市における不登校対策について ・不登校児童生徒の居場所づくり（校外・校内まなびの教室）、状況調査について ・不登校の若年化への対応として、小学校低学年の学習支援の在り方について ・不登校の長期化への対応として、ICTを活用した支援について ・官民連携について	9
2	2	2時間	7	8	15	非公開	非公開	非公開	(1)外国人児童生徒等の現状と課題の検証 ・外国人児童生徒等の現状説明 ・課題についての協議 ①初期日本語指導拠点校増設に向けた課題と対応策 ②支援体制の現状と問題点、新しい支援体制に向けた課題と対応策 (2)外国人の子供の教育の在り方 ・新しい日本語指導体制（巡回指導教員）の予想される課題や展望 ・関係機関の連携と外国人児童生徒等を支える学校内外の支援体制の可能性	10
6	6	1時間	3	7	10	非公開	一部公開	一部公開	(1)事務局が行った事務審査（会員の請求に基づき、診断証明書等による災害の認定と傷害見舞金を確定）の審査決定に関する意見聴取 (2)会員の請求に基づく障害見舞金及び特別見舞金の審査決定に関する意見聴取 (3)その他共済見舞金に関する必要事項について ※デジタル化・ペーパーレス化推進の一環として配付資料を紙媒体から電子データに変更 ※令和5年3月支給分から保護者の指定口座へ直接支給	11

No.	名称	設置 年月日	設置目的及び所掌事務	設置根拠	所管課
12	浜松市子ども読書活動推進会議	平成19年 4月1日	本市における子ども（0歳からおおむね18歳まで）の読書活動が「浜松市子ども読書活動推進計画」を指針として積極的に推進されるよう進捗状況を管理する。 (1)子ども読書活動推進計画の推進に関すること (2)子ども読書活動推進計画の進行管理に関すること (3)その他必要な事項に関すること	浜松市子ども読書活動推進会議設置要綱	中央図書館
13	浜松市幼児教育推進協議会	平成29年 8月31日	幼児教育への社会的関心及び関連する教育・保育施設等の需要が高まる中で、国や県の動向を踏まえ、幼児教育の目指すべき姿を全市で共有し、本市幼児教育のより良い環境を構築することにより、未来を担う人材を育成していくため、必要事項について協議する。 (1)浜松市教育総合計画及び浜松市子ども・若者支援プランの幼児教育推進に関すること (2)関連施設における課題の共有と解決に向けた取組に関すること (3)その他就学前における教育・保育の振興と充実に関すること	浜松市幼児教育推進協議会設置要綱	幼児教育・保育課
14	浜松市立幼稚園・保育園適正化等検討会	令和4年 5月16日	少子化や人口減少が進行するとともに、幼児教育・保育に対する市民のニーズが多様化する中、一律の基準ではなく地域性等を考慮し、社会動態や保育需要の変化に合わせた持続可能で質の高い幼児教育・保育を実現していくための「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」を策定することを目的とした検討会を設置する。 (1)方針策定に関する事項 (2)その他、浜松市立幼稚園・保育園に関し必要な事項	浜松市立幼稚園・保育園適正化等検討会設置要綱	幼児教育・保育課

開催		R 5 平均 開催 時間	委員数			情報公開			令和5年度の主な審議・活動内容	No.
R 4	R 5		有識者等	行政職員等	計	傍聴	会議録	会議資料		
3	3	2時間	4	4	8	公開	公開	公開	(1)令和4年度の活動報告及び令和5年度の取組について確認 ・ 市立図書館の実績と計画 ・ 学校図書館の実績と計画 ・ リニューアル後の中央図書館見学 (2)読書活動推進校（西部中）の施設見学 (3)令和5年度の活動報告及び令和6年度の取組について	12
3	3	2時間	8	6	14	公開	公開	公開	(1)幼児教育・保育の質の向上について ・ 浜松市幼児教育の指針の浸透及び教職員用指導資料の活用促進について ・ 研修の実施について ・ 幼児教育アドバイザー派遣事業について ・ 「幼児期に育てたい力」の育みについて （浜松市立赤佐幼稚園の保育参観を通して） (2)幼児期の教育と小学校教育の接続について ・ 浜松市版幼少接続期の教育・保育実践の参考資料（案）について (3)「第3次浜松市教育総合計画後期計画」及び「第2期浜松市子ども・若者支援プラン」に係る実施状況について ※浜松市幼児教育推進協議会設置要綱第6条に基づき、ワーキンググループを設置し、上記(2)の浜松市版幼少接続期の教育・保育実践の参考資料（案）について作成作業を行った。（開催回数：3回、平均開催時間：3時間）	13
5	0	2時間	6	6	12	公開	公開	公開	「浜松市立幼稚園・保育園の適正化等に関する方針」が完成し、令和5年6月1日に施行したため、同日に設置要綱を廃止し、検討会を解散した。	14

令和5年度
教育委員会点検・評価報告書
令和6年5月

浜松市教育委員会 教育総務課
〒430-0929
浜松市中央区中央一丁目2番1号
イーステージ浜松オフィス棟 6F
TEL : 053-457-2401 FAX : 050-3730-8496
Email : somu@city.hamamatsu-szo.ed.jp

第 3 5 号 議 案

令和 6 年 5 月 2 9 日 提出

浜松市博物館協議会委員の委嘱について

浜松市博物館協議会委員を次のとおり委嘱する。

教育長 宮 崎 正

浜松市博物館協議会委員（案）

委嘱する者

選出区分	氏 名	備 考	新/再
学校教育及び社会教育の 関係者	たなか ゆうじ 田中 裕二	静岡文化芸術大学 文化政策学部准教授	再
家庭教育の向上に資する 活動を行う者	やまもと くみこ 山本 久美子	浜松市 P T A 連絡協議会 成人教育副委員長	新
家庭教育の向上に資する 活動を行う者	たかはし やすひろ 高橋 靖博	浜松市 P T A 連絡協議会 幹事	再
学識経験のある者	さきはら めぐみ 笹原 恵	静岡大学情報学部長	再
学識経験のある者	にほんまつ やすひろ 二本松 康宏	静岡文化芸術大学 文化政策学部教授	再
学識経験のある者	ひろ せ のりお 廣瀬 憲雄	愛知大学文学部教授	再
学識経験のある者	にしだ かほる 西田 かほる	静岡文化芸術大学 文化政策学部教授	新
学識経験のある者	わたなべ いづみ 渡部 いづみ	浜松学院大学 現代コミュニケーション学部教授	再

任 期 令和 6 年 7 月 1 日から令和 9 年 6 月 3 0 日まで

(第 35 号議案の説明資料)

博物館

浜松市博物館協議会委員の委嘱について

(提案理由)

浜松市博物館協議会委員の現任委員が、6月30日に任期を満了しますので、7月1日より新たな委員を委嘱します。

(構成等)

委員は8名で、再任(2期目)が6名、新任が2名です。男女比は4対4です。
任期は3年間です。

(根拠法令)

博物館法(昭和26年法律第285号)第23～25条

浜松市博物館条例(昭和54年浜松市条例第34号)第18～21条

(開催回数)

年間3回を予定(3年間で9回)

(開催内容)

博物館長の諮問に応じて、浜松市博物館の運営に関する事項について評価し、並びに博物館の将来について博物館長に提言します。

令和6年度 浜松市放課後児童会入会児童数及び待機児童数について

令和6年5月1日現在、行政区ごとの放課後児童会入会児童数及び待機児童数等は、以下のとおり。待機児童数は、受入できなかった児童のうち、引き続き入会希望を継続している児童数。

表 1 旧行政区ごとの入会児童数及び待機児童数(各年5月1日現在)

(単位:人)

	令和5年				令和6年				増減			
	① 箇所数	② 定員	③入会 児童数	④待機 児童数	① 箇所数	② 定員	③入会 児童数	④待機 児童数	① 箇所数	② 定員	③入会 児童数	④待機 児童数
旧中	46	2,088	2,008	46	46	2,091	2,004	44	0	3	▲4	▲2
旧東	27	1,211	1,158	41	28	1,231	1,189	40	1	20	31	▲1
旧西	20	1,026	907	2	20	1,036	939	4	0	10	32	2
旧南	19	924	799	49	19	1,024	845	15	0	100	46	▲34
旧北	23	1,059	997	7	23	1,059	971	40	0	0	▲26	33
旧浜北	27	1,201	1,223	45	27	1,201	1,202	59	0	0	▲21	14
天竜	4	135	141	0	4	135	125	0	0	0	▲16	0
総計	166	7,644	7,233	190	167	7,777	7,275	202	1	133	42	12

※定員割れしている児童会があり、旧区ごとに集計していることから、②>③でも待機児童が生じる。

※児童の利用状況等により、定員を超えて登録を行う場合がある。

表 2 旧行政区ごとの学年別入会児童数(令和6年5月1日現在)

(単位:人)

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
旧中区	744	616	443	151	43	7	2,004
旧東区	448	375	244	87	28	7	1,189
旧西区	318	263	217	93	37	11	939
旧南区	316	283	184	38	20	4	845
旧北区	321	276	247	70	47	10	971
旧浜北区	389	351	245	144	50	23	1,202
天竜区	40	38	30	14	2	1	125
総計	2,576	2,202	1,610	597	227	63	7,275
	6,388			887			

表 3 旧行政区ごとの学年別待機児童数(令和6年5月1日現在)

(単位:人)

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計
旧中区	7	5	19	12	1	0	44
旧東区	3	6	16	7	6	2	40
旧西区	0	0	2	1	1	0	4
旧南区	2	5	7	1	0	0	15
旧北区	0	0	7	24	8	1	40
旧浜北区	2	2	14	16	22	3	59
天竜区	0	0	0	0	0	0	0
総計	14	18	65	61	38	6	202
	97			105			

令和5年度学校施設等の被害状況について

教育施設課
幼保運営課

令和5年度において、幼稚園・小学校・中学校で発生した自然災害等を除く施設被害の状況を下記のとおり取りまとめましたので、その結果を報告します。

1 発生件数

年度別発生件数

年度	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	対前年度比 増減
3	幼稚園													0	—
	小学校	2	2	2	1	4	2		1	1				15	
	中学校					1					1			2	
	一貫校		1											1	
	発生件数	2	3	2	1	5	2	0	1	1	1	0	0	18	7
4	幼稚園													0	—
	小学校	1		1	1	1	3			1	2			10	
	中学校			1	1	1	1	3		1	3		1	12	
	一貫校													0	
	発生件数	1	0	2	2	2	4	3	0	2	5	0	1	22	4
5	幼稚園							1						1	—
	小学校	1		4	1	2	2	1	3		1		1	16	
	中学校		2	1		1	2	1					1	8	
	一貫校												1	1	
	発生件数	1	2	5	1	3	4	3	3	0	1	0	3	26	4

事故内容（重複あり）

年 度	ガ ラ ス 破 損	器 物 破 損	車 両 に よ る 破 損	落 書 き	不 法 侵 入	そ の 他	合 計
3	5	6	6	0	6	1	24
4	8	3	9	2	7	0	29
5	6	2	17	1	2	0	28

加害者の特定等

年 度	判 明	不 明	合 計	被害総額 (加害者不明により市が負担した補修額)
3	9	9	18	約47万円
4	9	13	22	約55万円
5	21	5	26	約29万円

区別発生件数（※旧7区で集計）

年 度	中 区	東 区	西 区	南 区	北 区	浜 北 区	天 竜 区	合 計
3	7	4	1	1	2	0	3	18
4	6	1	5	4	2	1	3	22
5	7	5	6	1	1	2	4	26

2 傾向

- ・発生件数は前年度比4件増加し、26件だった。
- ・区別発生件数では、旧東区が主に「車両による破損」という理由で増加した。
- ・事故内容は、学校敷地内の街灯支柱やフェンス等への「車両による破損」が17件と大半を占めた。
- ・加害者が特定できない事故は5件あり、前年度比では8件減少した。

3 今後の対応

- ・前年度比で増加した「車両による破損」については、学校に対し注意喚起を行い事故防止に努めるとともに、発生時には速やかに加害者を特定し原状回復を図っていく。
- ・加害者が特定できなかった5件のうち2件は「不法侵入」。今後も警察との連携強化を図る中で、必要に応じ防犯カメラを設置するなど、事故抑止に繋がる施策を展開していく。

報告ウ 取下げ

令和5年度 問題行動、いじめ及び不登校の実態について

指導課
教育支援課

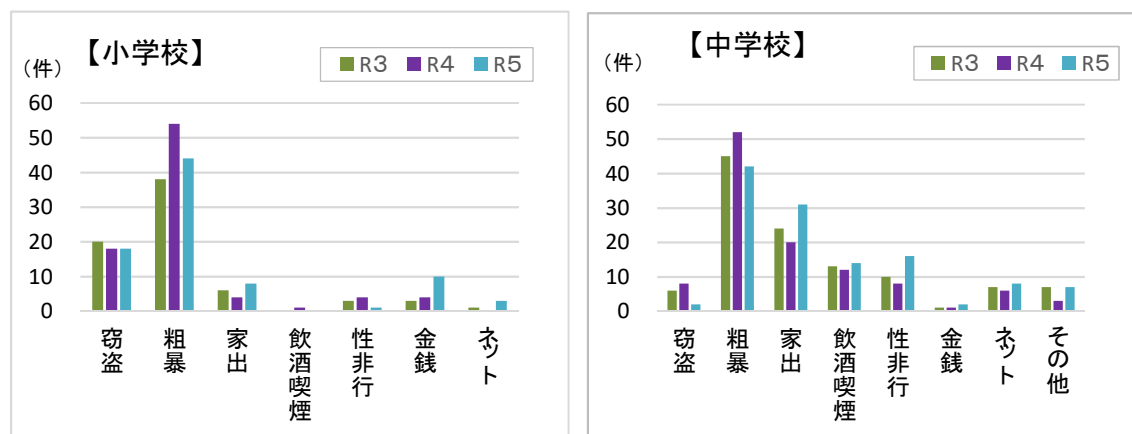
1 問題行動

問題行動の経年推移＜表1＞

項目 校種	窃盗		粗暴		家出等		飲酒喫煙		性非行		金銭		携帯の誹謗等 ネットのトラブル		その他		小計		合計 (件)
	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	
R3	20	6	38	45	6	24	0	13	3	10	3	1	1	7	5	7	76	113	189
R4	18	8	54	52	4	20	1	12	4	8	4	1	0	6	4	3	89	110	199
R5	18	2	44	42	8	31	0	14	1	16	10	2	3	8	8	7	92	122	214

※「家出等」には無断外泊、深夜徘徊を含む ※「その他」は無免許運転、薬物乱用、火遊び等

問題行動の経年推移＜グラフ1＞



【対応について】

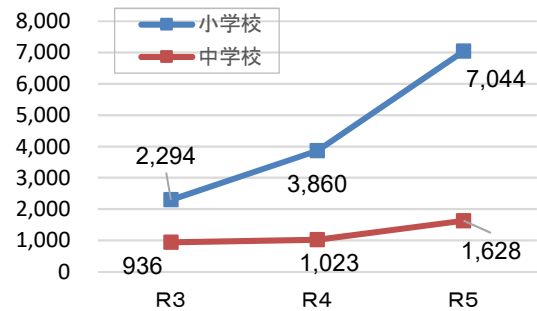
- ・教職員全体の生徒指導体制を構築するとともに、児童生徒の規範意識を高める教育活動を継続して行っていく。
 - ・粗暴行為をはじめとするすべての問題行動については、適切な支援に繋げていくため、学校と家庭の協力だけではなく、スクールソーシャルワーカー（SSW）を活用し、医療、福祉等の専門機関との連携を図る。（市内SSWの人数 R4：17人 R5：18人 R6：17人）
 - ・児童に対しては、遵法教室（指導主事による訪問実施）を充実させ、触法行為等の問題行動の抑止に繋げる。（実施校数 R3：22校 R4：25校 R5：24校）
 - ・家出、性非行の対応については、スクールカウンセラー（SC）やSSW、警察（サポートセンター）とも連携して、子供の心や家庭の教育環境の変化を見逃さないようにし、悩みや不安を把握して早期対応していく。
- SNS利用に起因する問題行動が増加していることから情報モラル講座やネットパトロール事業の活用によりSNS利用に起因する問題行動の未然防止や早期発見を図る。

2 いじめ

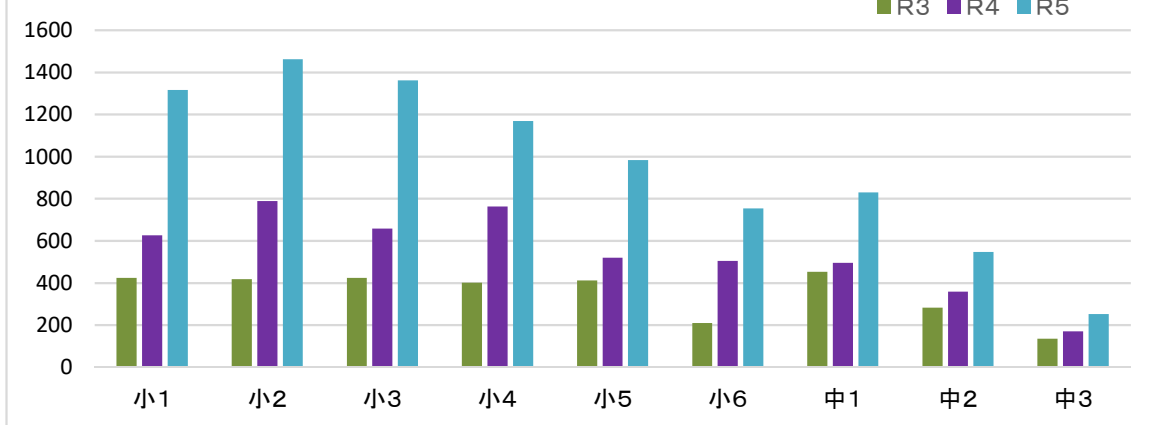
いじめの状況＜表2＞

項目 校種 年度	認知件数（件）		認知件数（人）	
	小	中	小	中
R3	2,294	936	1,853	692
R4	3,860	1,023	3,049	895
R5	7,044	1,628	4,600	1,239

（件）いじめ認知件数(件)の経年推移＜グラフ2-①＞



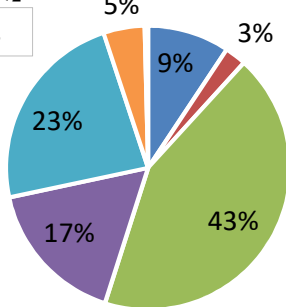
（件）いじめ認知報告件数の学年別推移＜グラフ2-②＞



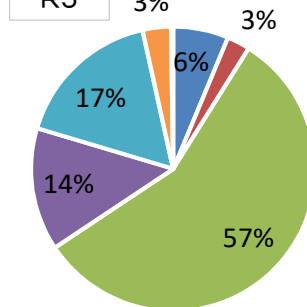
発見のきっかけ＜グラフ2-③＞

【小学校】

R4

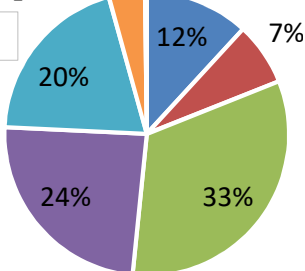


R5

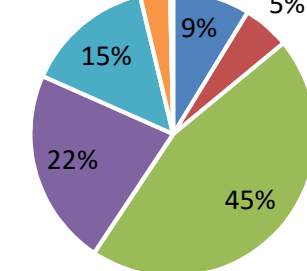


【中学校】

R4



R5



- 担任
- 担任以外の職員
- アンケート
- 本人
- 本人の保護者
- 他の児童生徒・保護者等
- その他

【対応について】

《学校》

- ・「浜松市いじめ防止等のための基本的な方針」や「学校いじめ防止基本方針」に基づき、教師と児童生徒の信頼関係の構築やいじめの未然防止の学級・学校風土づくりに努める。
- ・「校内いじめ対策委員会」を機能させ、学校体制での組織的対応に努める。
- ・「どの子にも、いじめは起こりうる」という危機感を持ち、アンケートを中心に児童生徒の心の声を拾う機会を増やし、いじめを訴えやすい相談体制を構築する。
- ・タブレット端末を活用した「はままついじめアンケート」を年2回以上実施することでいじめの未然防止及び早期発見に役立てる。

《教育委員会》

- ・児童生徒間のトラブルに対して、積極的ないじめ認知が認知件数を増加させている。今後も「いじめ見逃しゼロ」を目指し、いじめ認知をより確実に行うよう、研修などを通じて教職員への周知を徹底する。
- ・指導主事による市立全小中高等学校の訪問を実施し、「学校いじめ防止基本方針」に基づいたいじめに関する研修計画、校内いじめ対策委員会の実施状況、SCやSSW等の専門家等との連携、児童生徒の特性等の理解や具体的な対応についての研修の実施状況等を確認する。
- ・教育委員会が学校に対し、迅速な支援・指示ができるよう、学校がいじめを認知したら、その都度速やかに教育委員会に報告する仕組みを整える。
- ・校長のリーダーシップにより「法令等を遵守した対応」や「組織での対応」などができるよう、市立小中学校の全校長を対象とした「校長いじめ対応研修」を実施する。
- ・教職員向けの「いじめ対応フローチャート及びチェックリスト」を作成し、法令等に基づいたいじめ対応の徹底を図る。
- ・保護者用いじめリーフレットを作成し、「いじめの定義」や「いじめの理解」、「いじめの未然防止に関する基本的な考え方」等について周知を図る。
- ・SNS上でのいじめについては、ネットパトロール事業の活用や情報モラル講座を推進することで未然防止や早期発見に繋げる。

いじめの定義

- ・「いじめ」とは、学校に在籍する児童又は生徒（以下「児童等」という。）に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

【いじめ防止対策推進法 平成25年6月制定】

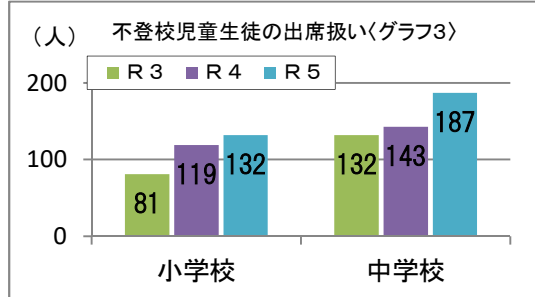
3 不登校

不登校児童生徒の状況〈表3-①〉

項目 校種	年度	R 3		R 4		R 5	
(人) 不登校児童 生徒数(全欠)	小	643	(8)	803	(12)	1,067	(19)
	中	1,260	(8)	1,407	(27)	1,630	(52)
	計	1,903	(16)	2,210	(39)	2,697	(71)
(%) 不登校出現率	小	1.55%		2.03%		2.65%	
	中	6.11%		7.12%		8.12%	
	計	3.06%		3.60%		4.47%	
(人) 継続数	小	255	39.7%	377	46.9%	465	43.6%
	中	690	54.8%	736	52.3%	919	56.4%
	計	945	49.7%	1,113	50.4%	1,384	51.3%
(人) 新規数	小	388	60.3%	426	53.1%	602	56.4%
	中	570	45.2%	671	47.7%	711	43.6%
	計	958	50.3%	1,097	49.6%	1,313	48.7%

校内まなびの教室の開設校数と利用者数〈表3-②〉

		小	中	合計
R 3	校数(校)	4	21	25
	利用者数(人)	47	309	356
R 4	校数(校)	7	23	30
	利用者数(人)	82	421	503
R 5	校数(校)	10	35	45
	利用者数(人)	94	494	588



校外まなびの教室の開設数及び入級者数と学校復帰の人数・割合〈表3-③〉

	開設数(カ所)	入級者数(人)	学校復帰数(人)	学校復帰率
R 3	9	166	104	62.7%
R 4	9	207	120	58.0%
R 5	10	248	184	74.2%

【対応について】

- ・教育相談等を通して児童生徒の日頃の様子を把握し、学校全体が共有できる体制を構築する。月欠席3日で「不登校のサイン」、月欠席5日で「不登校の状態」との認識のもと、学校は初期段階から積極的に対応していく。
- ・校内の支援としてスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを活用し、医療福祉機関等の専門機関や校内・校外まなびの教室等とも積極的に連携を図り、支援の手が届かない不登校児童生徒をつくらないように対応していく。
- ・新規不登校を出さないための取組とともに、中学校の継続不登校生徒の家庭での生活状況を把握し、ICT機器の活用を含め、家庭や学校外での学びの保障を行っていく。
- ・校外まなびの教室や校内まなびの教室の積極的な利用を促し、一日も出席できない児童生徒数を減らしていく。

不登校の定義

- ・何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により児童生徒が登校しない、あるいはしたくともできない状況にあること（ただし、病気や経済的な理由によるものを除く）をいう。
- ・上記の定義に当てはまり、年間30日以上欠席した児童生徒の数を調査統計する。

令和 6 年度 浜松市奨学生（継続貸与者）の選考結果について

教育支援課

1 事業の概要

- ・ 経済的理由によって修学が困難な学生及び生徒に学資を貸与し、向学心の高揚及び教育の機会均等に寄与するとともに、優秀な人材の育成に資する。
- ・ 大学生等は月額 45,000 円、高校生等は月額 30,000 円を上限に貸与し、卒業後、貸与期間の 3 倍の年数で償還する。

2 選考までの経緯

(1) 書類提出

- ・ 現況届
- ・ 成績証明書

(2) 面談

- ・ 令和 5 年度採用の 32 人に対し、電話にて面談を実施。
(学校生活、単位の取得状況、今後の見込み など)

(3) 選考（浜松市奨学金貸与条例第 6 条第 2 項）

- ・ 令和 6 年 4 月 24 日（水）浜松市奨学生選考委員会
委員：宮崎正（教育長）、黒柳敏江（教育委員）、田中佐和子（教育委員）
奥家章夫（学校教育部長）

3 選考結果

- ・ 令和 5 年度採用者は、書類審査に加え電話による面談を実施。令和 4 年度以前採用者は、書類審査を実施。79 人の継続貸与を決定。
(継続審査に必要な書類が未提出の 5 人は貸与停止)

(単位：人)

採用年度	R2	R3	R4	R5	合計	昨年度	増減
対象者	1	20	29	29	79	84	-5

4 今後の取組

- ・ 令和 7 年度奨学生の募集（申請期間：令和 6 年 7 月～9 月予定）

浜松市博物館資料紛失に係る対策の進捗について

博物館

1 概要

令和4年3月25日に公表した浜松市博物館資料（備品）紛失に係る対策について、令和5年度に本館収蔵資料の全点確認を完了させるとともに、リニューアルの基本構想を作成し、収蔵環境を含めた博物館の今後の在り方を検討した。

2 対応状況

（1）組織改編

- ・令和6年度から博物館を1種事業所とし、組織体制を充実

（2）資料点検（令和4年度～5年度、本館資料について悉皆点検）

- ・博物館本館の資料179,951点を悉皆点検（受入簿や電子台帳と照合、台帳の不備を確認）
- ・紛失資料6点のうち4点（浜松城二の丸絵図など）を確認、2点は備品台帳を修正

資料の詳細

番号	資料名及び員数	探索状況	備考
1	東海道名所図会 1組	令和3年12月10日現物確認	
2	遠州五千石御替地図（川東領）1枚	令和4年8月16日現物確認	
3	遠州浜名五千石図（浜名領）1枚	令和4年8月16日現物確認	
4	浜松城二の丸絵図 1枚	令和4年8月16日現物確認	令和5年度限定公開
5	伊勢暦 45冊のうち1冊	現物未確認	備品台帳の修正
6	金原明善書簡 1通	現物未確認	備品台帳の修正

- ・収蔵庫整理 考古資料（開発に伴う発掘調査出土品）の文化財課移管

（3）博物館リニューアル基本構想（令和5年度作成）における今後の在り方検討

- ・資料管理、調査研究、展示、教育普及、施設運営管理に対する現状と課題の整理
- ・社会的変化（博物館の新たな役割、社会的潮流）への対応検討
- ・基本理念「つなぐ・つながる・つなげる博物館」の提示【別紙1・2】
- ・蜷塚遺跡再整備との一体的な事業推進

3 今後のスケジュール

- ・令和6年度 博物館展示手法の検討
- ・令和6年度～令和8年度 収蔵品詳細整理（把握不十分な資料目録等を作成）
- ・令和9年度以降 分館等の収蔵品整理
- ・電子台帳はデータ構築が不十分であることから、今後の整備計画を別途検討する

1.基本構想策定の背景

■策定の目的

- ・開館から40年以上が経過したことで、建物・設備の老朽化、収蔵スペースの不足、ユニバーサルデザイン非対応等の諸問題の解消を図る
- ・博物館に求められる役割や機能の増加（市民の意識や行動様式の多様化、デジタル技術の普及等）へ対応する
- ・隣接する史跡蛸塚遺跡に進められている再整備事業との連携・整合を図ることにより相乗的な効果を狙う

■利用状況とニーズの調査

- 利用状況**
- ・リピート率が低い
 - ・50歳代以上の利用が多い
 - ・周辺地域居住者の利用が多い
 - ・蛸塚遺跡へ来ても入館しない人が多い
 - ・歴史系観光施設からの回遊率が低い
- ニーズ**
- ・施設はキッズコーナーやカフェ、事業は体感的な展示、体験学習、希少な資料の展示などのニーズが高い

■資料紛失再調査委員の提言

- 令和4年に博物館資料紛失を受け設置された資料紛失再調査委員による再発防止策の提言
- ・効率的な管理方法の構築
 - ・台帳の適切な整備と電子化の推進
 - ・収蔵庫の増設
 - ・セキュリティの強化
 - ・資料の活用推進
 - ・組織の一体感の醸成
 - ・職員の専門性と倫理観の向上
 - ・職員の適切な配置 等

■現状と課題

- 資料収集・管理**
- ・収蔵スペースの不足
 - ・収蔵庫の温湿度管理機能が不十分
 - ・バックヤードの広さや機能が不十分
 - ・収蔵庫内や電子台帳の整理不足 等
- 調査研究**
- ・調査研究や書庫のスペースが不足
 - ・学芸員の数と専門性の不足 等
- 展示**
- ・常設展に合併した地域の内容が不足
 - ・常設展に体感型展示の不足
 - ・特別展示室の温湿度管理機能が不十分
 - ・照明やケース等設備の老朽化 等
- 教育普及**
- ・講座や体験学習のスペースが不足
 - ・同じような内容になりがち
 - ・図書が市民に活用されていない 等
- 情報公開・発信**
- ・オンラインに対応した機能の不足 等
- 連携・協働**
- ・連携・協働先の固定化・高齢化 等
- 施設全般**
- ・ユニバーサルデザインに非対応
 - ・雨漏りや設備の老朽化による不具合
 - ・全体的に暗く憩いのスペースも不足
 - ・蛸塚遺跡との往来がしにくい 等

2.基本的な考え方

■基本理念

つなぐ・つながる・つなげる博物館

■目指す姿

①【つなぐ ～継承～】
浜松の多様な歴史文化を発見し、守り、伝え、未来につなぐ博物館

②【つながる ～連携～】
歴史を軸にして、ヒト・モノ・コトがにつながる博物館

③【つなげる ～創造～】
歴史文化の新たな価値や魅力の創造を促し、地域の活力向上につながる博物館

博物館基盤機能の向上を図る

- ・浜松の歴史文化を象徴する資料を収集し、消失や散逸を抑止する
- ・収蔵環境の改善により、長期的かつ安定的に資料を保管する
- ・調査研究機能の充実により、浜松の歴史文化の本質的な価値を見出す
- ・展示公開、教育普及等を通じて、浜松の歴史文化を正しく伝える
- ・人員体制の最適化と施設の再整備により、安定的で持続性のある博物館の運営を行う

誰でも利用しやすい環境を提供し、交流や連携を促進する

- ・ユニバーサルデザインの推進により、誰もが利用しやすい環境を提供する
- ・各年代に向けて多様な学びの場を提供し、浜松の歴史文化を愛する心を育む
- ・地域団体や市民に活動の場を提供し、歴史文化を軸とした交流を促す
- ・他の博物館や学校、研究機関等との連携を深め、事業の質を高める
- ・アウトリーチや分館の活動により、地域の歴史文化の価値や魅力を伝える

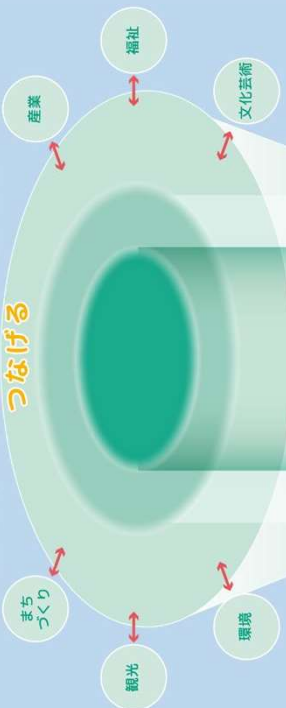
社会から求められる博物館の役割や機能の多様化・高度化に添えていく

- ・まちづくり、産業、観光等、他ジャンルと協働し、地域の振興や課題解決に貢献する
- ・調査研究成果を広く市民に還元し、歴史文化の保存活用を支える担い手を育む
- ・デジタル化やICTにより、資料や情報を広く分かち合い歴史文化の多様な活用を促す
- ・ユニークベニューを推進し、歴史文化の発信と新たな魅力の創造を促す
- ・隣接する蛸塚遺跡をはじめ、地域の文化財や文化施設等との回遊性を高める

【創造】

つなげる

歴史文化の新たな価値や魅力の創造を促し、地域の活力向上に



【連携】

つながる

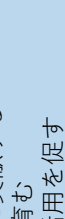
歴史を軸にして、ヒト・モノ・コトが



【継承】

つなぐ

浜松の多様な歴史文化を発見し、守り、伝え、未来に



【つなぐ～継承～】（博物館基盤機能の向上）を主柱とし、さまざまな主体と関わり合いながら【つながる～連携～】や【つなげる～創造～】へと広がっていく。

■浜松市博物館の将来イメージ

3.施設整備方針の検討

■ターゲットの設定

- ①引き続きターゲットとする対象
子供、家族連れ / 歴史に関心が高い中高年層
- ②新たにターゲットとする対象
若年層（中学生から20代） / 市外からの観光客

■施設設備の基本方針

- ①貴重な博物館資料を適切に保存し、積極的に公開・活用する
- ②12市町村合併後の浜松市の歴史・文化を体系的に紹介する
- ③蛸塚公園との一体的整備・運用を行い、相乗効果を発揮する
- ④誰でも気軽に立ち寄りやすく、日常的に利用できる環境を整備する
- ⑤ユニバーサルデザインに対応した施設を整備する

■必要となる機能

公開エリア

- ・教育普及機能 体験学習や講座を行う機能 等
- ・学習・交流機能 図書の閲覧機能、情報交換や交流機能 等
- ・史跡ガイダンス機能 蛸塚遺跡を紹介・発信する機能 等
- ・附帯機能 休憩・飲食機能、物販機能、会合を行う機能 等
- ・共用機能 案内・受付、駐車、エレベーター、トイレ 等

展示エリア

- ・常設展示を行う機能、企画展示を行う機能 等

収蔵エリア

- ・資料収蔵機能、資料の清掃・燻蒸・整理等を行う機能
- ・トラックヤード、荷解きスペース、エレベーター 等

管理運営エリア

- ・職員等が執務や会議を行う機能、学芸員の調査研究機能
- ・図書や各種資料を保管・閲覧する機能、写真撮影機能
- ・備品、資材、文書等を保管する機能 等

■施設の機能配置と整備規模

現状の課題を解消するため、以下の案から最適なものを今後検討する。

- A 案：既存建物のみ改修
B 案：既存建築の改修＋収蔵庫棟の新設
C 案：既存建物の増築＋収蔵庫棟の新設
D 案：既存建物を解体して建て替え
E 案：A～D案＋第2駐車場付近への別棟の新設

4.展示方針の検討

■展示整備の基本方針

- ①ターゲットやテーマ、目的に応じた展示を用意する
- ②史跡蛸塚遺跡のガイダンス機能を強化する
- ③体感性を重視した展示手法を積極的に採用する
- ④ICTや先端のデジタル技術等を積極的に活用する
- ⑤市民やNPO、研究機関等との連携・交流を促進する
- ⑥重要文化財の借用及び展示を可能とする展示環境を整備する

■常設展示の展示構成

具体的な展示コンセプトやテーマは、基本計画以降に検討する。
また、展示構成は以下の中から最適なものを採用する。

- ①**通史展示**
現在の展示構成と同様に時代区分に沿って展示を構成
- ②**空間を軸にしたテーマ展示**
山（市北部）や海（浜名湖・遠州灘）、川（天竜川等）、都市（市中心部等）など、地域の特徴的な空間をテーマに展示を構成
- ③**個別の事象を取り上げたテーマ展示**
地域を代表する歴史事象や生活文化、民俗などをまとめた任意のテーマに沿って展示を構成。
- ④**通史展示とテーマ展示を複合した構成**
通史展示を主軸に、各時代に個別の事象を取りあげたテーマ展示を挿入。

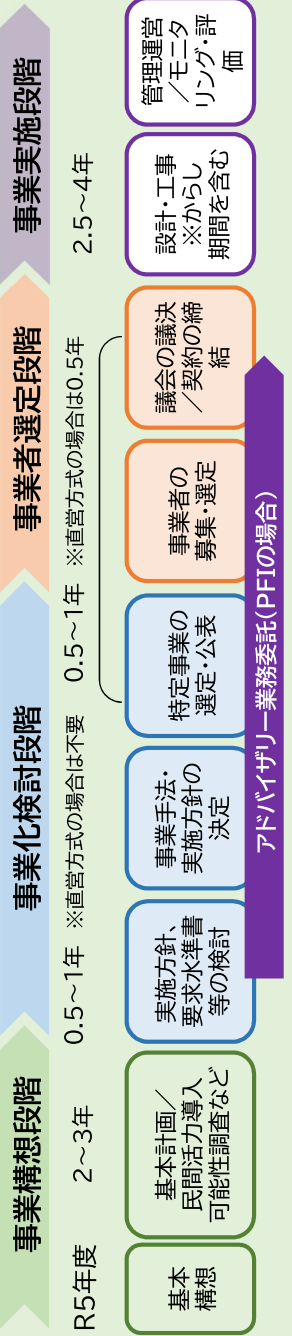
■多様な観覧者への対応

幅広い年齢層の市民や観光客、外国人、障害者など、多様な観覧者を想定することにより、誰もが利用しやすい展示環境の整備を目指す。

6.今後のスケジュール

■事業スケジュール

民間活力を導入する場合に想定される事業スケジュールは、以下のとおりである。



5.整備手法・運営体制の検討

■整備手法の検討

事業の効率性や業務負担、質の確保、スケジュール、財政負担などの観点で効果や課題を検証し、以下から最適な手法を採用する。

- ①直営方式
- ②PFI-BTO／RO方式
- ③DBO方式
- ④DB＋O方式

■運営体制の基本方針

- ①管理運営上、適切な人材・人員や予算を措置する
- ②外部委託の活用等により業務を効率化する
- ③専門分野やマネジメントの研修、教育に取り組む

■想定される運営体制

以下に想定される管理運営体制について、基本計画以降に具体的な検討に取り組む。
なお、②③の場合でも学芸業務については市の直営にすることも想定される。

- ①市の直営による運営
- ②指定管理者による運営
- ③PFI方式で民間事業者による運営

